

令和4年度決算

伊那市の財務書類

(統一的な基準による財務書類4表)



長野県伊那市
(総務部財政課)

目次

I	財務書類について	2
1	作成の趣旨	3
2	伊那市の状況	3
3	財務書類4表について	3
4	対象会計範囲	5
5	作成基準日	5
II	一般会計等 財務書類	6
1	一般会計等 貸借対照表	7
2	一般会計等 行政コスト計算書	11
3	一般会計等 純資産変動計算書	15
4	一般会計等 資金収支計算書	17
III	分析の視点	22
1	主な財政指標	23
2	長野県19市及び類似団体との比較	26
IV	伊那市全体 財務書類	28
1	市全体 貸借対照表	29
2	市全体 行政コスト計算書	32
3	市全体 純資産変動計算書	35
4	市全体 資金収支計算書	37
V	連結 財務書類	40
1	連結 貸借対照表	41
2	連結 行政コスト計算書	44
3	連結 純資産変動計算書	47
4	連結 資金収支計算書	48
VI	附属明細書、注記、精算表	

I 財務書類について

1 作成の趣旨

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成された財務資料であり、公会計では4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することとされています。

地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義の考え方に基づくものです。一方、財務4表では、行政サービスを提供するために保有している財産である「資産」やその対価として将来支払わなければならない「負債」の状況が把握できるようになるため、より多くの財務情報を住民のみなさんにお伝えすることが可能になりました。

2 伊那市の状況

伊那市の財務書類は、平成19年度決算から「総務省改訂モデル」により作成し、固定資産台帳の整備に伴い平成25年度決算から「基準モデル」により作成してきました。

財務書類の作成方法は、複数の方式が混在しており、地方公共団体間の比較が容易に行えないことなどから、総務省は、平成28年度決算までに、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提として「統一的な基準」による財務書類の整備を要請しており、伊那市では平成27年度決算から「統一的な基準」により作成しています。

平成28年度決算分からすべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成しているため、同じ目線で財務状況を比較することができるようになりました。他自治体との比較等を行うことで、伊那市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、より健全な財政運営に向けて、財務書類を活用していきたいと考えています。

3 財務書類4表について

(1) 貸借対照表（BS）

貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賅ってきたかが一目で分かるように一覧表で表したものです。

貸借対照表（イメージ）

借 方	貸 方
資 産 (住民サービスを提供するための財産)	負 債 (将来の世代の負担)
	純資産 (現在までの世代の負担)

表の左側には、住民サービスを提供するための財産である「資産」を、右側には、将来世代の負担となる「負債」と、現在までの世代が負担した「純資産」を表示しています。

資産の合計額と、負債・純資産の合計額は一致し、左右がバランスしていることから、貸借対照表は「バランスシート」とも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

行政コスト計算書とは、民間企業における損益計算書にあたるものです。年度内に入ってきたお金は、道路や学校などの資産形成に充てられたものと、資産形成にはつながらない(人的サービスや給付サービスなど)サービスに充てられたものとに分けることができます。資産形成に充てられたお金の流れが貸借対照表に計上され、資産形成につながらないお金の流れが行政コスト計算書に計上されます。

地方自治体の経常コスト(人件費や社会保障給付費など)の水準と、それを受益者負担でどの程度賄っているかを知ることができます。

(3) 純資産変動計算書 (N W)

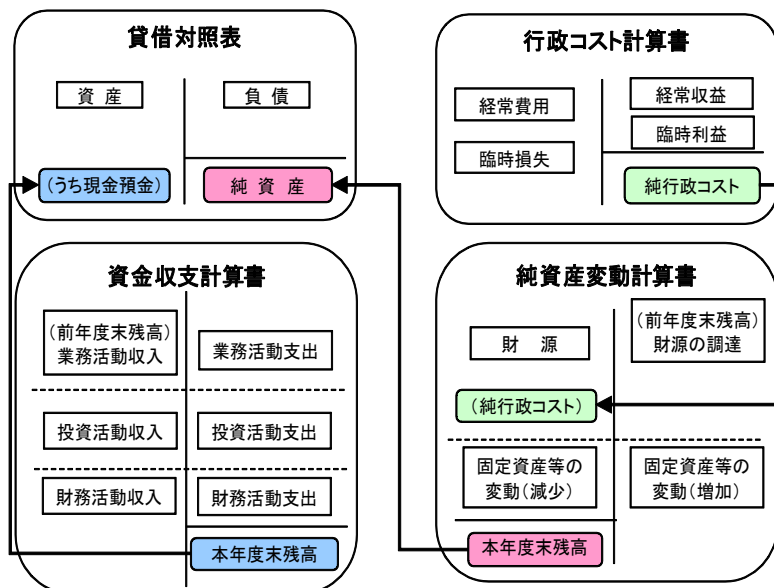
純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。純資産は、市が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分ですので、当該年度の純資産の変動額は、世代間の負担の重さの変動を意味します。

(4) 資金収支計算書 (C F)

資金収支計算書とは、一会計期間における市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

財務書類4表の関係は、次のようになっています。

財務書類4表の関係



4 対象会計範囲

(1) 一般会計等 財務書類

一般会計と公有財産管理活用事業特別会計を対象としています。

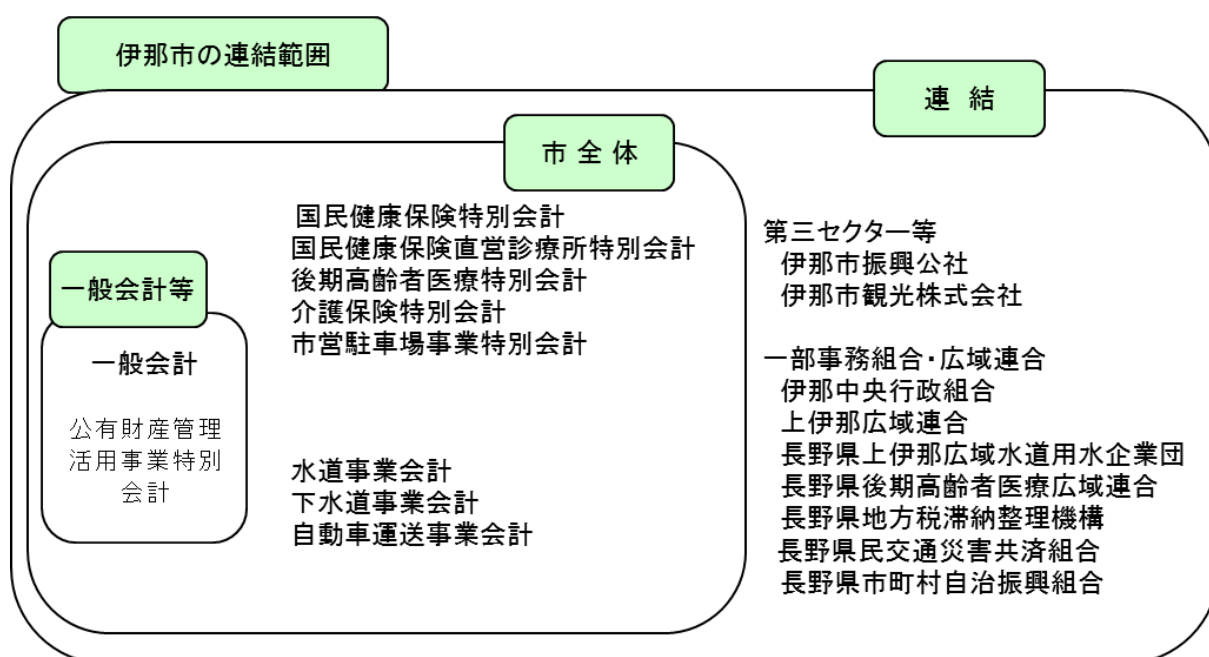
(2) 伊那市全体 財務書類

一般会計等に加え、特別会計および企業会計を対象としています。

(3) 連結 財務書類

市全体に加え、当市と関係する一部事務組合と広域連合、および第三セクター等を対象としています。

以上を図示すると、下記のようになります。



※平成29年度に公有財産管理活用事業特別会計が新設され、一般会計等に加われました。

※平成29年度に簡易水道事業特別会計が法適化され、水道事業会計に会計統合されました。

5 作成基準日

作成基準日は、令和5年3月31日（令和4年度末）とし、令和5年4月1日から5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、上記の作成基準日までに終了したものとして処理しました。

Ⅱ 一般会計等 財務書類

1 一般会計等 貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,184,886	固定負債	30,575,860
有形固定資産	89,638,492	地方債	25,057,309
事業用資産	51,589,752	長期未払金	-
土地	16,109,194	退職手当引当金	5,435,279
立木竹	4,006,777	損失補償等引当金	-
建物	73,412,631	その他	83,272
建物減価償却累計額	△ 43,351,030	流動負債	3,955,997
工作物	2,800,045	1年内償還予定地方債	3,580,537
工作物減価償却累計額	△ 1,607,974	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	11,525
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	323,055
航空機	-	預り金	30,962
航空機減価償却累計額	-	その他	9,918
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	34,531,857
建設仮勘定	220,108		
インフラ資産	36,322,391	【純資産の部】	
土地	4,608,338	固定資産等形成分	117,794,526
建物	328,459	余剰分（不足分）	△ 33,013,572
建物減価償却累計額	△ 227,007		
工作物	89,790,884		
工作物減価償却累計額	△ 58,321,092		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	142,809		
物品	17,353,103		
物品減価償却累計額	△ 15,626,755		
無形固定資産	44,740		
ソフトウェア	29,537		
その他	15,203		
投資その他の資産	22,501,655		
投資及び出資金	3,995,646		
有価証券	5,100		
出資金	1,703,746		
その他	2,286,800		
投資損失引当金	△ 5,009		
長期延滞債権	32,892		
長期貸付金	-		
基金	18,483,617		
減債基金	1,572,545		
その他	16,911,072		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,492		
流動資産	7,127,925		
現金預金	1,493,453		
未収金	29,620		
短期貸付金	1,060		
基金	5,608,580		
財政調整基金	5,608,580		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,788		
資産合計	119,312,811	純資産合計	84,780,954
		負債及び純資産合計	119,312,811

(1) 一般会計等 貸借対照表について (前年度比較等)

令和4年度

(単位:千円)

【資産の部】	令和4年度金額	構成比	令和3年度金額	増減
固定資産	112,184,886	94.0%	111,783,906	400,980
有形固定資産	89,638,492	75.1%	91,229,558	-1,591,066
事業用資産	51,589,752	43.2%	52,136,220	-546,468
インフラ資産	36,322,391	30.4%	37,109,746	-787,355
物品	1,726,348	1.4%	1,983,592	-257,244
無形固定資産	44,740	0.0%	40,659	4,081
投資その他の資産	22,501,655	18.9%	20,513,689	1,987,966
流動資産	7,127,925	6.0%	7,112,484	15,441
現金預金	1,493,453	1.3%	1,341,375	152,078
未収金	29,620	0.0%	23,929	5,691
基金	5,608,580	4.7%	5,750,353	-141,773
その他の流動資産	-3,728	0.0%	-3,173	-555
資産合計	119,312,811	100.0%	118,896,390	416,421
【負債の部】				
固定負債	30,575,860	25.6%	32,414,219	-1,838,359
地方債	25,057,309	21.0%	26,874,340	-1,817,031
退職手当引当金	5,435,279	4.6%	5,501,269	-65,990
流動負債	3,955,997	3.3%	3,820,369	135,628
1年内償還予定地方債	3,580,537	3.0%	3,435,749	144,788
その他の流動負債	365,542	0.3%	366,606	-1,064
負債合計	34,531,857	28.9%	36,234,588	-1,702,731
【純資産の部】				
固定資産等形成分	117,794,526	98.7%	117,535,071	259,455
余剰分(不足分)	-33,013,572	-27.7%	-34,873,269	1,859,697
純資産合計	84,780,954	71.1%	82,661,802	2,119,152
負債・純資産合計	119,312,811	100.0%	118,896,390	416,421

① 資産

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。これまでに伊那市では、約1,193億円の資産を形成してきました。

○事業用資産…学校、公営住宅など

- ・産学官連携拠点施設 inadani sees<伊那谷シーズ> (約8億円)、新山小学童クラブ (約5億円) などの資産を形成しましたが、減価償却により残額は約516億円となっています。

○インフラ資産…道路、橋りょう等の社会資本

- ・一般道路改良や道路維持工事のほか、通学路緊急対策事業、橋りょう長寿命化工事などにより増加しましたが、減価償却により残額は約363億円となっています。

○物品…現金や基金等以外の動産

○投資その他の資産…出資金、長期延滞債権、基金など

- ・基金の積立て、取崩しなどにより残額は約225億円となっています。

有形固定資産のうち、建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計額は約 1,840 億円、その減価償却累計額は約 1,191 億円で、64.7%（有形固定資産減価償却率 P.24）が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくために、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債

資産を形成するための地方債の未償還額等です。将来世代の負担と言えます。

総額は約 345 億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約 286 億円です。

- 地方債 …地方債残高のうち、令和6年度以降に償還が予定されている元金
- 退職給付引当金 …本年度末に全職員が退職した場合の退職手当
- 1年内償還予定地方債…地方債残高のうち、令和5年度に償還が予定されている元金

③ 純資産

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約 848 億円あります。

- 固定資産等形成分…資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有。
- 余剰分（不足分）…費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有。
流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。
マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(2) 一般会計等 貸借対照表 (市民一人当たり)

令和4年度

(単位:円)

【資産の部】	金額	構成比	【負債の部】	金額	構成比
固定資産	1,706,156	94.0%	固定負債	465,011	25.6%
有形固定資産	1,363,261	75.1%	地方債	381,082	21.0%
事業用資産	784,599	43.2%	退職手当引当金	82,662	4.6%
インフラ資産	552,407	30.4%	流動負債	60,165	3.3%
物品	26,255	1.4%	1年内償還予定地方債	54,454	3.0%
無形固定資産	680	0.0%	その他の流動負債	5,559	0.3%
投資その他の資産	342,215	18.9%	負債合計	525,175	28.9%
流動資産	108,405	6.0%	【純資産の部】		
現金預金	22,713	1.3%	固定資産等形成分	1,791,470	98.7%
未収金	450	0.0%	余剰分(不足分)	-502,085	-27.7%
基金	85,298	4.7%	純資産合計	1,289,385	71.1%
その他の流動資産	-57	0.0%			
資産合計	1,814,561	100.0%	負債・純資産合計	1,814,561	100.0%

令和5年4月1日の伊那市人口65,753人

市民一人当たりの貸借対照表を作成してみると、一人当たり約 181 万円の資産があり、負債は約 53 万円となっています。資産から負債を差し引いた純資産は約 129 万円となります。

(3) 一般会計等 貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産	116,128	118,896	119,313
負債	36,582	36,234	34,532
純資産	79,546	82,662	84,781

2 一般会計等 行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	33,377,463
業務費用	18,784,864
人件費	6,418,997
職員給与費	5,537,047
賞与等引当金繰入額	323,055
退職手当引当金繰入額	337,028
その他	221,867
物件費等	12,068,637
物件費	7,925,874
維持補修費	541,926
減価償却費	3,600,837
その他	-
その他の業務費用	297,230
支払利息	72,195
徴収不能引当金繰入額	10,637
その他	214,397
移転費用	14,592,600
補助金等	7,943,153
社会保障給付	4,791,940
他会計への繰出金	1,818,403
その他	39,104
経常収益	2,147,192
使用料及び手数料	481,970
その他	1,665,222
純経常行政コスト	31,230,271
臨時損失	354,930
災害復旧事業費	201,021
資産除売却損	153,909
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	136,845
資産売却益	111,903
その他	24,942
純行政コスト	31,448,356

(1) 一般会計等 行政コスト計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

	令和4年度金額	構成比	令和3年度金額	増減
経常費用	33,377,463	100.0%	33,356,099	21,364
業務費用	18,784,864	56.3%	18,476,219	308,645
人件費	6,418,997	19.2%	6,346,475	72,522
物件費等	12,068,637	36.2%	11,883,442	185,195
その他の業務費用	297,230	0.9%	246,301	50,929
移転費用	14,592,600	43.7%	14,879,881	-287,281
補助金等	7,943,153	23.8%	7,353,664	589,489
社会保障給付	4,791,940	14.4%	5,688,944	-897,004
他会計への繰出金	1,818,403	5.4%	1,804,216	14,187
その他	39,104	0.1%	33,056	6,048
経常収益	2,147,192	100.0%	2,453,874	-306,682
使用料及び手数料	481,970	22.4%	418,776	63,194
その他	1,665,222	77.6%	2,035,097	-369,875
純経常行政コスト	31,230,271		30,902,226	328,045
臨時損失	354,930	100.0%	567,937	-213,007
災害復旧事業費	201,021	56.6%	558,940	-357,919
資産除売却損	153,909	43.4%	8,997	144,912
その他臨時損失	0	0.0%	0	0
臨時利益	136,845	100.0%	183,315	-46,470
資産売却益	111,903	81.8%	181,043	-69,140
その他臨時利益	24,942	18.2%	2,273	22,669
純行政コスト	31,448,356		31,286,847	161,509

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスに要したコストで、企業の損益計算書にあたるものです。

① 経常費用

人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。ワクチン接種等の新型コロナウイルス対策経費のほか、減価償却費の増加により、物件費等が増加しています。

一方で、移転費用は、子育て世帯への臨時特例給付金（令和3年度：約10億円）により社会保障給付が減少したことから、約146億円となっています。

その結果、経常費用合計（総行政コスト）は前年度並みの約334億円となっています。

○退職手当引当金繰入額…前期末退職手当引当金残高と当期末残高の差額

○その他（人件費）…議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費など

○物件費…委託料、消耗品、報償など

○支払利息…地方債の利子支払額

○補助金等…負担金、補助及び交付金

○社会保障給付…生活保護費などの扶助費

○他会計への繰出金…特別会計等への繰出金

② 経常収益

使用料や手数料は、コロナウイルス感染症による外出自粛が緩和されたことで、観光施設関連の施設使用料が増加している一方、その他の経常収益はプレミアム付き商品券売払収入の減少があったため、減少となっています。これにより、経常収益は約 21 億円で、経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約 312 億円となりました。

- ・ 経常収益 使用料及び手数料 …地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭。
- ・ 経常収益 その他 …上記以外の経常収益。雑入など

資産除売却損や資産売却益などを差し引いた純行政コストは、前年度と同じく、約 314 億円で、これは税込等で賄われるものです。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	金額	構成比
経常費用	507,619	100.0%
業務費用	285,688	56.3%
人件費	97,623	19.2%
物件費等	183,545	36.2%
その他の業務費用	4,520	0.9%
移転費用	221,931	43.7%
補助金等	120,803	23.8%
社会保障給付	72,878	14.4%
他会計への繰出金	27,655	5.4%
その他	595	0.1%
経常収益	32,655	100.0%
使用料及び手数料	7,330	22.4%
その他	25,325	77.6%
純経常行政コスト	474,963	
臨時損失	5,398	100.0%
災害復旧事業費	3,057	56.6%
資産除売却損	2,341	43.4%
その他臨時損失	-	0.0%
臨時利益	2,081	100.0%
資産売却益	1,702	81.8%
その他臨時利益	379	18.2%
純行政コスト	478,280	

令和5年4月1日の伊那市人口65,753人

市民一人当たりの行政コスト計算書を作成してみると、純行政コストは前年度に引き続き、約48万円です。

(3) 一般会計等 行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	34,382	31,287	31,448

引き続き、ワクチン接種などの新型コロナウイルス対策経費がありましたが、特別定額給付金(令和2年度:約67億円)があった令和2年度と比較すると、約29億円の減少となっています。

3 一般会計等 純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,661,802	117,535,071	△ 34,873,269
純行政コスト(△)	△ 31,448,356		△ 31,448,356
財源	33,842,179		33,842,179
税金等	25,658,303		25,658,303
国県等補助金	8,183,876		8,183,876
本年度差額	2,393,823		2,393,823
固定資産等の変動(内部変動)		534,126	△ 534,126
有形固定資産等の増加		2,604,037	△ 2,604,037
有形固定資産等の減少		△ 4,318,438	4,318,438
貸付金・基金等の増加		6,112,246	△ 6,112,246
貸付金・基金等の減少		△ 3,863,718	3,863,718
資産評価差額	28,291	28,291	
無償所管換等	△ 302,962	△ 302,962	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,119,152	259,455	1,859,697
本年度末純資産残高	84,780,954	117,794,526	△ 33,013,572

(1) 一般会計等 純資産変動計算書について(前年度比較等)

(単位：千円)

	令和4年度金額	令和3年度金額	差
前年度末純資産残高	82,661,802	79,546,104	3,115,698
純行政コスト(△)	-31,448,356	-31,286,847	-161,509
財源	33,842,179	34,685,811	-843,632
税金等	25,658,303	25,445,843	212,460
国県等補助金	8,183,876	9,239,968	-1,056,092
本年度差額	2,393,823	3,398,964	-1,005,141
資産評価差額	28,291	0	28,291
無償所管換等	-302,962	-283,265	-19,697
本年度純資産変動額	2,119,152	3,115,698	-996,546
本年度末純資産残高	84,780,954	82,661,802	2,119,152

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。

1年間の市税などや国庫補助金などの財源が、純資産の増に充てられています。

固定資産の変動や無償所管換等などにより、貸借対照表にある令和4年度末の純資産は約21億円増加しました。

(2) 一般会計等 純資産変動計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	金額
前年度末純資産残高	1,257,156
純行政コスト(△)	-478,280
財源	514,686
税金等	390,223
国県等補助金	124,464
本年度差額	36,406
資産評価差額	430
無償所管換等	-4,608
本年度純資産変動額	32,229
本年度末純資産残高	1,289,385

令和5年4月1日の伊那市人口65,753人

市民一人当たりの純資産変動計算書を作成してみると、上記のようになります。本年度純資産変動額は、昨年度に比べて約3万円純資産が増加しています。

4 一般会計等 資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,794,553
業務費用支出	15,201,953
人件費支出	6,453,530
物件費等支出	8,461,673
支払利息支出	78,684
その他の支出	208,066
移転費用支出	14,592,600
補助金等支出	7,943,153
社会保障給付支出	4,791,940
他会計への繰出支出	1,818,403
その他の支出	39,104
業務収入	35,256,994
税込等収入	25,659,873
国県等補助金収入	7,457,290
使用料及び手数料収入	482,074
その他の収入	1,657,757
臨時支出	201,021
災害復旧事業費支出	201,021
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,261,421
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,575,029
公共施設等整備費支出	2,604,037
基金積立金支出	3,810,919
投資及び出資金支出	454,000
貸付金支出	706,073
その他の支出	-
投資活動収入	4,187,690
国県等補助金収入	726,586
基金取崩収入	2,415,508
貸付金元金回収収入	705,812
資産売却収入	339,785
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,387,339
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,635,607
地方債償還支出	3,630,308
その他の支出	5,298
財務活動収入	1,958,065
地方債発行収入	1,958,065
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,677,542
本年度資金収支額	196,540
前年度末資金残高	1,294,229
本年度末資金残高	1,490,770
前年度末歳計外現金残高	47,146
本年度歳計外現金増減額	△ 44,462
本年度末歳計外現金残高	2,684
本年度末現金預金残高	1,493,453

(1) 一般会計等資金収支計算書について（前年度比較等）

（単位：千円）

【業務活動収支】	令和4年度金額	令和3年度金額	増減
業務支出	29,794,553	30,022,024	-227,471
業務費用支出	15,201,953	15,142,143	59,810
移転費用支出	14,592,600	14,879,881	-287,281
業務収入	35,256,994	36,158,655	-901,661
税込等収入	25,659,873	25,484,081	175,792
国県等補助金収入	7,457,290	8,231,693	-774,403
使用料及び手数料収入	482,074	418,804	63,270
その他の収入	1,657,757	2,024,077	-366,320
臨時支出	201,021	558,940	-357,919
業務活動収支	5,261,421	5,577,691	-316,270
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,575,029	9,698,543	-2,123,514
公共施設等整備費支出	2,604,037	4,384,755	-1,780,718
基金積立金支出	3,810,919	4,239,142	-428,223
投資及び出資金支出	454,000	400,000	54,000
貸付金支出	706,073	674,646	31,427
投資活動収入	4,187,690	4,534,898	-347,208
国県等補助金収入	726,586	1,008,274	-281,688
基金取崩収入	2,415,508	2,257,112	158,396
貸付金元金回収収入	705,812	674,834	30,978
資産売却収入	339,785	594,678	-254,893
投資活動収支	-3,387,339	-5,163,645	1,776,306
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,635,607	3,830,782	-195,175
地方債償還支出	3,630,308	3,828,985	-198,677
財務活動収入	1,958,065	3,562,339	-1,604,274
地方債発行収入	1,958,065	3,562,339	-1,604,274
財務活動収支	-1,677,542	-268,443	-1,409,099
本年度資金収支額	196,540	145,603	50,937
前年度末資金残高	1,294,229	1,148,626	145,603
本年度末資金残高	1,490,770	1,294,229	196,541
本年度末現金預金残高	1,493,453	1,341,375	152,078

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

業務活動収支は約53億円の剰余が発生しています。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約34億円不足となりました。

市債の収支である財務活動収支は約17億円不足となっていますが、これは地方債発行収入額が地方債の償還額よりも少なかったことを示しています。「返すより多く借りない」という市の方針により地方債残高を減少させています。

本年度資金収支額は、約2億円となり、前年度末資金残高約13億円に加え、本年度末資金残高は約15億円になりました。

○業務活動収支

- ・ 業務支出 . . . 行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ（キャッシュフロー）
- ・ 経常的収入 . . . 純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ

○投資活動収支

- ・ 投資活動支出 . . . 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・ 投資活動収入 . . . 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ

○財務活動収支

- ・ 財務活動支出 . . . 地方債の元本償還支出に係る現金の流れ
- ・ 財務的収入 . . . 地方債の借入に係る現金の流れ

(2) 一般会計等 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

【業務活動収支】	金額
業務支出	453,128
業務費用支出	231,198
移転費用支出	221,931
業務収入	536,204
税込等収入	390,246
国県等補助金収入	113,414
使用料及び手数料収入	7,332
その他の収入	25,212
臨時支出	3,057
業務活動収支	80,018
【投資活動収支】	
投資活動支出	115,204
公共施設等整備費支出	39,603
基金積立金支出	57,958
投資及び出資金支出	6,905
貸付金支出	10,738
投資活動収入	63,688
国県等補助金収入	11,050
基金取崩収入	36,736
貸付金元金回収収入	10,734
資産売却収入	5,168
投資活動収支	-51,516
【財務活動収支】	
財務活動支出	55,292
地方債償還支出	55,211
財務活動収入	29,779
地方債発行収入	29,779
財務活動収支	-25,513
本年度資金収支額	2,989
前年度末資金残高	19,683
本年度末資金残高	22,672
本年度末現金預金残高	22,713

令和5年4月1日の伊那市人口65,753人

市民一人当たりの資金収支計算書を作成してみると上記のようになります。約2万円の年度末現金預金残高があります。

Ⅲ 分析の視点

1 主な財政指標

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について将来償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

数値が小さいほど将来世代の負担が小さくなります。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} \\ = (\text{地方債残高}) \div (\text{公共資産})$$

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
将来世代負担比率	19.5%	19.0%	18.2%

毎年小さくなっており、令和4年度は地方債残高の減少等により前年度より小さくなりました。

(2) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

値が大きいほど、多くの資産を形成していることになります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入額対資産比率	2.4	2.6	2.8

新型コロナウイルス感染症対策による大規模な給付金のための国庫支出金などにより令和2年度は歳入総額が大きかったため、歳入総額は減少傾向にあり、比率は増加傾向にあります。

1年間の歳入に対して、約3年分の資産が蓄えられているということになります。

施設等を維持、管理する経費が多額になる可能性もあるため、計画的に資産形成を行っていく必要があります。

(3) 有形固定資産減価償却率

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} \\ = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有形固定資産減価償却率	63.2%	63.7%	64.7%

昨年度に比べて若干比率が高くなりました。特に小中学校や支所の老朽化が進んでいます。今後、限られた財源の中で施設を更新していくためには、引き続き施設の統廃合や長寿命化を進めていく必要があります。

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を見ることができます。

値が大きいほど受益者が多くの負担をしていることとなります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受益者負担比率	6.9%	7.4%	6.4%

令和3年度はプレミアム付き商品券売払収入などにより経常収益が増加し、新型コロナウイルス対策関連の経費による物件費等の経常費用の増加割合以上に大きくなったため、受益者負担比率については大きくなっています。令和4年度は、プレミアム付き商品券の規模の違いにより、前年度と比較すると減少しています。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

値が大きいほど資産が効率的に活用されていることになります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用} \div \text{公共資産}$$

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政コスト対公共資産比率	40.4%	36.5%	37.2%

新型コロナウイルス対策や物価高騰対策により経常費用が増加したため、数値は大きくなっています。

(6) プライマリーバランス

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、値がプラスの数字であれば経費が税込などでまかなわれていることを意味しています。

令和4年度も黒字になっています。

$$\begin{aligned} \text{プライマリーバランス} \\ = (\text{業務活動収支 (支払利息を除く)}) + (\text{投資活動収支}) \end{aligned}$$

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
プライマリーバランス	314,195 千円	503,330 千円	1,952,766 千円

新型コロナウイルス対策による物件費等の支出が増えていますが、ふるさと納税寄附金により業務活動収支がよくなったことで、黒字を維持しています。また、令和3年度までに大型建設事業が実施され、今年度は公共施設等整備費支出が約18億円減少しているため、プライマリーバランスが大きく増加しています。

2 長野県 19 市及び類似団体との比較

令和4年度 伊那市財政指標

	類型	住民一人当たり 資産額(円)	住民一人当たり 負債額(円)	負債額/ 資産額	住民一人当たり 純行政コスト(円)	有形固定資産 減価償却率
伊那市	Ⅱ-1	1,814,561	525,175	28.9%	478,280	64.7%

令和3年度 長野県19市及び類似団体の財政指標参考比較(普通会計財務書類)

	類型	住民一人当たり 資産額(円)	順位	住民一人当たり 負債額(円)	順位	負債額/ 資産額	順位	住民一人当たり 純行政コスト(円)	順位	有形固定資産 減価償却率	順位
長野市	中核市	1,727,095	13	49,310	1	2.9%	1	396,700	4	66.4%	15
松本市	特例市	1,763,471	11	374,126	2	21.2%	3	370,368	2	65.7%	14
上田市	Ⅳ-2	2,375,640	2	498,965	6	21.0%	2	423,425	9	57.7%	7
岡谷市	Ⅱ-2	1,269,964	19	555,344	11	43.7%	18	383,606	3	67.8%	16
飯田市	Ⅲ-1	1,946,436	7	491,456	4	25.2%	7	421,867	8	57.3%	5
諏訪市	Ⅱ-2	1,380,870	17	568,427	14	41.2%	17	362,365	1	61.4%	9
須坂市	Ⅱ-1	1,921,332	8	492,421	5	25.6%	8	497,275	16	71.3%	17
小諸市	Ⅰ-1	2,244,458	3	563,565	13	25.1%	6	499,891	17	55.9%	1
駒ヶ根市	Ⅰ-2	2,164,283	5	690,371	17	31.9%	13	443,198	11	63.6%	12
中野市	Ⅰ-0	1,487,338	16	515,951	7	34.7%	14	444,810	12	61.4%	9
大町市	Ⅰ-1	1,311,494	18	653,208	16	49.8%	19	587,120	18	74.8%	18
飯山市	Ⅰ-1	3,353,701	1	744,750	19	22.2%	4	706,783	19	75.5%	19
茅野市	Ⅱ-2	1,840,088	9	557,961	12	30.3%	10	460,488	13	57.3%	5
塩尻市	Ⅱ-2	1,728,907	12	524,509	8	30.3%	11	401,167	6	56.3%	2
佐久市	Ⅱ-1	2,197,979	4	528,428	9	24.0%	5	435,083	10	61.7%	11
千曲市	Ⅱ-2	1,672,839	15	602,577	15	36.0%	16	402,871	7	57.1%	4
東御市	Ⅰ-1	2,035,865	6	706,349	18	34.7%	15	470,037	14	57.0%	3
安曇野市	Ⅱ-1	1,717,542	14	461,223	3	26.9%	9	399,367	5	58.6%	8
伊那市	Ⅱ-1	1,794,365	10	546,846	10	30.5%	12	472,176	15	63.7%	13
19市平均		1,891,246		532,936		29.3%		451,505		62.7%	

京都府京丹後市	Ⅱ-1	1,491,349		727,255		48.8%		581,628		75.1%	
茨城県常陸太田市	Ⅱ-1	2,689,646		516,815		19.2%		478,188		61.2%	
類似団体平均(伊那市含む)		1,991,787		596,972		32.8%		510,664		66.7%	

※総務省ホームページをもとに、伊那市で独自に試算

(1) 住民一人当たりの資産額

$$\text{住民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

人口、産業構造、地価、普通会計の範囲などによっても変わるため、同規模の団体でも大きくばらつきがあります。伊那市（約 181 万円）は、19 市平均（約 189 万円）、類似団体 3 市平均（約 199 万円）より小さくなっています。

(2) 住民一人当たりの負債額

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

地方債残高が主なもので、伊那市（約 53 万円）は 19 市平均（約 53 万円）と等しく、類似団体 3 市平均（約 60 万円）より小さくなっています。

(3) 負債額/資産額

$$\text{負債額/資産額} = \text{負債額} \div \text{資産額}$$

資産額に占める将来世代の負担（負債額）の比重をより簡易な方法で計算しました。伊那市（28.9%）は 19 市平均（29.3%）より小さく、類似団体 3 市平均（32.8%）より小さくなっています。人口減少傾向にある中では、引き続き将来世代の負担軽減を図っていく必要があります。

※その裏返しである“自己資本比率＝純資産/資産額”について、企業分析では 40%以上であれば優良とされます。（地方公共団体はインフラ資産があるため数値は高くなります。）

(4) 住民一人当たり行政コスト

$$\text{住民一人当たり純行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

経常的な行政活動の効率性を比べることができます。伊那市（約 48 万円）は、19 市平均（約 45 万円）よりも大きく、類似団体 3 市平均（約 51 万円）よりも小さくなっています。

(5) 有形固定資産減価償却率

伊那市（64.7%）は、19 市平均（62.5%）より大きく、類似団体 3 市平均（65.8%）より小さくなっています。数値自体は前年度よりも大きくなっているため、更新が必要な施設が多いことがわかります。

IV 伊那市全体 財務書類

1 市全体 貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	176,234,738	固定負債	85,187,436
有形固定資産	154,953,188	地方債等	53,100,124
事業用資産	51,618,130	長期未払金	-
土地	16,116,202	退職手当引当金	5,598,963
立木竹	4,006,777	損失補償等引当金	-
建物	73,513,718	その他	26,488,350
建物減価償却累計額	△ 43,432,862	流動負債	8,091,518
工作物	2,801,460	1年内償還予定地方債等	7,027,379
工作物減価償却累計額	△ 1,608,480	未払金	620,597
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	11,551
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	358,376
航空機	-	預り金	30,962
航空機減価償却累計額	-	その他	42,652
その他	4,991		
その他減価償却累計額	△ 3,784	負債合計	93,278,954
建設仮勘定	220,108		
インフラ資産	98,776,900	【純資産の部】	
土地	7,297,444	固定資産等形成分	181,844,378
建物	3,800,325	余剰分(不足分)	△ 87,954,972
建物減価償却累計額	△ 1,634,837	他団体出資等分	-
工作物	181,280,378		
工作物減価償却累計額	△ 92,213,982		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	247,573		
物品	27,482,429		
物品減価償却累計額	△ 22,924,271		
無形固定資産	116,657		
ソフトウェア	29,537		
その他	87,120		
投資その他の資産	21,164,893		
投資及び出資金	1,708,879		
有価証券	5,100		
出資金	1,249,779		
その他	454,000		
投資損失引当金	△ 5,009		
長期延滞債権	65,767		
長期貸付金	-		
基金	19,406,117		
減債基金	1,572,545		
その他	17,833,571		
その他	95		
徴収不能引当金	△ 10,956		
流動資産	10,933,622		
現金預金	5,136,329		
未収金	190,310		
短期貸付金	1,060		
基金	5,608,580		
財政調整基金	5,608,580		
減債基金	-		
棚卸資産	2,635		
その他	6,600		
徴収不能引当金	△ 11,892		
繰延資産	-		
資産合計	187,168,360	純資産合計	93,889,406
		負債及び純資産合計	187,168,360

(1) 市全体 貸借対照表について (前年度比較等)

令和4年度

(単位:千円)

【資産の部】	令和4年度金額	構成比	令和3年度金額	増減
固定資産	176,234,738	94.2%	177,157,390	-922,652
有形固定資産	154,953,188	82.8%	157,994,568	-3,041,380
事業用資産	51,618,130	27.6%	52,167,372	-549,242
インフラ資産	98,776,900	52.8%	100,969,302	-2,192,402
物品	4,558,158	2.4%	4,857,894	-299,736
無形固定資産	116,657	0.1%	120,676	-4,019
投資その他の資産	21,164,893	11.3%	19,042,146	2,122,747
流動資産	10,933,622	5.8%	11,204,103	-270,481
現金預金	5,136,329	2.7%	4,949,419	186,910
未収金	190,310	0.1%	511,991	-321,681
基金	5,608,580	3.0%	5,750,353	-141,773
その他の流動資産	-8,197	0.0%	-7,660	-537
資産合計	187,168,360	100.0%	188,361,492	-1,193,132
【負債の部】				
固定負債	85,187,436	45.5%	89,184,390	-3,996,954
地方債	53,100,124	28.4%	56,742,782	-3,642,658
退職手当引当金	5,598,963	3.0%	5,667,282	-68,319
その他の固定負債	26,488,350	14.2%	26,774,326	-285,976
流動負債	8,091,518	4.3%	8,431,911	-340,393
1年内償還予定地方債	7,027,379	3.8%	7,026,587	792
その他の流動負債	1,064,138	0.6%	1,405,323	-341,185
負債合計	93,278,954	49.8%	97,616,301	-4,337,347
【純資産の部】				
固定資産等形成分	181,844,378	97.2%	182,908,554	-1,064,176
余剰分(不足分)	-87,954,972	-47.0%	-92,163,363	4,208,391
純資産合計	93,889,406	50.2%	90,745,191	3,144,215
負債・純資産合計	187,168,360	100.0%	188,361,492	-1,193,132

一般会計のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計、水道事業や下水道事業などの企業会計の財務書類を合算したものです。この合算に際しては、各会計間の取引を「内部取引」として相殺消去（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は一般会計等と比較すると約 679 億円多い約 1,872 億円を計上していますが、これは水道事業の給水管や下水道事業の下水管がインフラ資産に計上されているからです。前年度と比較すると約 12 億円少なくなっています。ふるさと応援基金への積立額の増加などで投資その他の資産の増加があったものの、減価償却等によりインフラ資産が減少しているため、減少となっています。

負債は一般会計等と比較すると約 588 億円多い約 933 億円となっています。地方債の残高が多くを占めていますが、前年度と比較すると約 43 億円減少しています。

純資産は約 939 億円となっており、前年度と比較して約 31 億円増加しています。

(2) 市全体 貸借対照表 (市民一人当たり)

令和4年度

(単位:円)

【資産の部】	金額	構成比	【負債の部】	金額	構成比
固定資産	2,680,254	94.2%	固定負債	1,295,567	45.5%
有形固定資産	2,356,595	82.8%	地方債等	807,570	28.4%
事業用資産	785,031	27.6%	退職手当引当金	85,151	3.0%
インフラ資産	1,502,242	52.8%	その他の固定負債	402,846	14.2%
物品	69,322	2.4%	流動負債	123,059	4.3%
無形固定資産	1,774	0.1%	1年内償還予定地方債	106,875	3.8%
投資その他の資産	321,885	11.3%	未払金	9,438	0.3%
流動資産	166,283	5.8%	その他の流動負債	6,746	0.2%
現金預金	78,116	2.7%	負債合計	1,418,627	49.8%
未収金	2,894	0.1%	【純資産の部】		
基金	85,298	3.0%	固定資産等形成分	2,765,568	97.2%
その他の流動資産	-125	0.0%	余剰分(不足分)	-1,337,657	-47.0%
繰延資産	0	0.0%	純資産合計	1,427,911	50.2%
資産合計	2,846,537	100.0%	負債・純資産合計	2,846,537	100.0%

令和5年4月1日の伊那市人口65,753人

市民一人当たりには換算すると約 285 万円の資産、約 142 万円の負債があり、約 143 万円の純資産となります。

2 市全体 行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	48,468,737
業務費用	23,432,823
人件費	6,945,349
職員給与費	5,914,799
賞与等引当金繰入額	350,600
退職手当引当金繰入額	362,307
その他	317,643
物件費等	15,662,557
物件費	9,105,386
維持補修費	656,259
減価償却費	5,900,912
その他	-
その他の業務費用	824,917
支払利息	439,059
徴収不能引当金繰入額	20,724
その他	365,133
移転費用	25,035,914
補助金等	20,189,822
社会保障給付	4,806,507
その他	39,585
経常収益	5,005,155
使用料及び手数料	3,101,818
その他	1,903,337
純経常行政コスト	43,463,583
臨時損失	356,942
災害復旧事業費	201,021
資産除売却損	153,909
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,012
臨時利益	146,479
資産売却益	111,903
その他	34,576
純行政コスト	43,674,045

(1) 市全体 行政コスト計算書について（前年度比較等）

（単位：千円）

	令和4年度金額	構成比	令和3年度金額	増減
経常費用	48,468,737	100.0%	48,311,158	157,579
業務費用	23,432,823	48.3%	23,229,882	202,941
人件費	6,945,349	14.3%	6,931,397	13,952
物件費等	15,662,557	32.3%	15,439,827	222,730
その他の業務費用	824,917	1.7%	858,658	-33,741
移転費用	25,035,914	51.7%	25,081,276	-45,362
補助金等	20,189,822	41.7%	19,340,937	848,885
社会保障給付	4,806,507	9.9%	5,701,531	-895,024
その他	39,585	0.1%	33,439	6,146
経常収益	5,005,155	100.0%	5,274,238	-269,083
使用料及び手数料	3,101,818	62.0%	3,018,590	83,228
その他	1,903,337	38.0%	2,255,647	-352,310
純経常行政コスト	43,463,583		43,036,920	426,663
臨時損失	356,942	100.0%	600,795	-243,853
災害復旧事業費	201,021	56.3%	558,940	-357,919
資産除売却損	153,909	43.1%	39,296	114,613
その他臨時損失	2,012	0.6%	2,559	-547
臨時利益	146,479	100.0%	194,201	-47,722
資産売却益	111,903	76.4%	181,043	-69,140
その他臨時利益	34,576	23.6%	13,158	21,418
純行政コスト	43,674,045		43,443,514	230,531

一般会計等と比較すると約123億円多い約437億円になります。連結することによって人件費などの経常費用が増加しますが、水道料金や下水道使用料は経常収益になりますので収入も増えています。また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費を連結したことにより、移転費用の補助金等が一般会計と比較すると約122億円増加しています。他会計への移転支出は相殺し、0としています。

(2) 市全体 行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	市全体	一般会計等	差
経常費用	737,133	507,619	229,515
業務費用	356,376	285,688	70,688
人件費	105,628	97,623	8,005
物件費等	238,203	183,545	54,658
その他の業務費用	12,546	4,520	8,025
移転費用	380,757	221,931	158,826
補助金等	307,056	120,803	186,253
社会保障給付	73,099	72,878	222
他会計への繰出金	0	27,655	-27,655
その他	602	595	7
経常収益	76,121	32,655	43,465
使用料及び手数料	47,174	7,330	39,844
その他	28,947	25,325	3,621
純経常行政コスト	661,013	474,963	186,049
臨時損失	5,429	5,398	31
災害復旧事業費	3,057	3,057	0
資産除売却損	2,341	2,341	0
その他臨時損失	31	0	31
臨時利益	2,228	2,081	147
資産売却益	1,702	1,702	0
その他	526	379	147
純行政コスト	664,214	478,280	185,934

令和5年4月1日の伊那市人口65,753人

市民一人当たりには換算すると、約 66 万円の行政コストがかかっています。市全体と一般会計等を比較すると移転費用の補助金等が約 19 万円増加しており、経常費用に占める割合も、一般会計等で構成比 23.8%でしたが連結することによって 41.7%に上がっています。

3 市全体 純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,745,191	182,908,554	△ 92,163,363	-
純行政コスト(△)	△ 43,674,045		△ 43,674,045	-
財源	46,685,731		46,685,731	-
税収等	30,936,417		30,936,417	-
国県等補助金	15,749,314		15,749,314	-
本年度差額	3,011,685		3,011,685	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 784,196	784,196	
有形固定資産等の増加		3,495,235	△ 3,495,235	
有形固定資産等の減少		△ 6,671,483	6,671,483	
貸付金・基金等の増加		5,880,897	△ 5,880,897	
貸付金・基金等の減少		△ 3,488,845	3,488,845	
資産評価差額	28,291	28,291		
無償所管換等	△ 289,701	△ 289,701		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	393,939	△ 18,571	412,510	
本年度純資産変動額	3,144,214	△ 1,064,177	4,208,391	-
本年度末純資産残高	93,889,406	181,844,378	△ 87,954,972	-

(1) 市全体 純資産変動計算書について(前年度比較等)

(単位：千円)

	令和4年度金額	令和3年度金額	差
前年度末純資産残高	90,745,191	87,061,867	3,683,324
純行政コスト(△)	-43,674,045	-43,443,514	-230,531
財源	46,685,731	47,588,622	-902,891
税収等	30,936,417	30,761,360	175,057
国県等補助金	15,749,314	16,827,262	-1,077,948
本年度差額	3,011,685	4,145,107	-1,133,422
資産評価差額	28,291	0	28,291
無償所管換等	-289,701	-270,906	-18,795
本年度純資産変動額	3,144,214	3,683,325	-539,111
本年度末純資産残高	93,889,406	90,745,191	3,144,215

市全体では純資産が約 31 億円増加しました。一般会計等は約 21 億円増加していますので、特別会計、企業会計は前年度末から約 10 億円増加しています。

(2) 市全体 純資産変動計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	市全体	一般会計等	差
前年度末純資産残高	1,380,092	1,257,156	122,936
純行政コスト(△)	-664,214	-478,280	-185,934
財源	710,017	514,686	195,330
税金等	470,494	390,223	80,272
国県等補助金	239,522	124,464	115,058
本年度差額	45,803	36,406	9,397
資産評価差額	430	430	0
無償所管換等	-4,406	-4,608	202
本年度純資産変動額	47,819	32,229	15,590
本年度末純資産残高	1,427,911	1,289,385	138,525

令和5年4月1日の伊那市人口65,753人

市民一人当たりの純資産変動計算書を作成してみると、上記のようになります。前年度に比べて約5万円純資産が増加しています。

4 市全体 資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,631,548
業務費用支出	17,576,197
人件費支出	6,990,283
物件費等支出	9,783,009
支払利息支出	445,549
その他の支出	357,357
移転費用支出	25,055,351
補助金等支出	20,209,276
社会保障給付支出	4,806,507
その他の支出	39,568
業務収入	50,443,977
税込等収入	30,749,286
国県等補助金収入	14,627,493
使用料及び手数料収入	3,093,670
その他の収入	1,973,528
臨時支出	210,098
災害復旧事業費支出	201,021
その他の支出	9,077
臨時収入	9,634
業務活動収支	7,611,966
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,422,722
公共施設等整備費支出	3,708,692
基金積立金支出	4,007,957
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	706,073
その他の支出	-
投資活動収入	4,689,294
国県等補助金収入	1,039,531
基金取崩収入	2,415,508
貸付金元金回収収入	705,812
資産売却収入	339,785
その他の収入	188,658
投資活動収支	△ 3,733,429
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,226,930
地方債等償還支出	7,221,631
その他の支出	5,298
財務活動収入	3,579,765
地方債等発行収入	3,579,765
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,647,165
本年度資金収支額	231,372
前年度末資金残高	4,902,273
本年度末資金残高	5,133,645
前年度末歳計外現金残高	47,146
本年度歳計外現金増減額	△ 44,462
本年度末歳計外現金残高	2,684
本年度末現金預金残高	5,136,329

(1) 市全体 資金収支計算書について（前年度比較等）

（単位：千円）

【業務活動収支】	令和4年度金額	令和3年度金額	増減
業務支出	42,631,548	42,730,748	-99,200
業務費用支出	17,576,197	17,632,667	-56,470
移転費用支出	25,055,351	25,098,082	-42,731
業務収入	50,443,977	51,342,530	-898,553
税込等収入	30,749,286	30,657,255	92,031
国県等補助金収入	14,627,493	15,420,570	-793,077
使用料及び手数料収入	3,093,670	3,017,233	76,437
その他の収入	1,973,528	2,247,473	-273,945
臨時支出	210,098	597,265	-387,167
業務活動収支	7,611,966	8,025,402	-413,436
【投資活動収支】			
投資活動支出	8,422,722	10,089,022	-1,666,300
公共施設等整備費支出	3,708,692	4,889,730	-1,181,038
基金積立金支出	4,007,957	4,524,646	-516,689
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	706,073	674,646	31,427
投資活動収入	4,689,294	4,599,864	89,430
国県等補助金収入	1,039,531	1,014,512	25,019
基金取崩収入	2,415,508	2,257,112	158,396
貸付金元金回収収入	705,812	674,834	30,978
資産売却収入	339,785	597,083	-257,298
投資活動収支	-3,733,429	-5,489,158	1,755,729
【財務活動収支】			
財務活動支出	7,226,930	7,413,775	-186,845
地方債償還支出	7,221,631	7,411,978	-190,347
財務活動収入	3,579,765	5,307,239	-1,727,474
地方債発行収入	3,579,765	5,307,239	-1,727,474
財務活動収支	-3,647,165	-2,106,536	-1,540,629
本年度資金収支額	231,372	429,708	-198,336
前年度末資金残高	4,902,273	4,472,565	429,708
本年度末資金残高	5,133,645	4,902,273	231,372
本年度末現金預金残高	5,136,329	4,949,419	186,910

業務活動収支は約 76 億円の剰余が発生し、投資的収支は約 37 億円の不足となりました。市債の収支である財務活動収支は、約 36 億円の不足となりましたが、これは借入額よりも償還額の方が大きかったためです。この結果、資金収支は約 2 億円の剰余となり、本年度末資金残高は約 51 億円になりました。

前年度と比較すると、ふるさと納税の増などにより税等収入は引き続き増加していますが、国県の給付金事業の減少などによって国県等補助金収入が減少し、業務活動収支の剰余は約 4 億円減少しました。

(2) 市全体 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

【業務活動収支】	市全体	一般会計等	差
業務支出	648,359	453,128	195,231
業務費用支出	267,306	231,198	36,109
移転費用支出	381,053	221,931	159,122
業務収入	767,174	536,204	230,970
税金等収入	467,648	390,246	77,402
国県等補助金収入	222,461	113,414	109,048
使用料及び手数料収入	47,050	7,332	39,718
その他の収入	30,014	25,212	4,802
臨時支出	3,195	3,057	138
業務活動収支	115,766	80,018	35,748
【投資活動収支】			
投資活動支出	128,096	115,204	12,892
公共施設等整備費支出	56,403	39,603	16,800
基金積立金支出	60,955	57,958	2,997
投資及び出資金支出	0	6,905	-6,905
貸付金支出	10,738	10,738	0
投資活動収入	71,317	63,688	7,629
国県等補助金収入	15,810	11,050	4,759
基金取崩収入	36,736	36,736	0
貸付金元金回収収入	10,734	10,734	0
資産売却収入	5,168	5,168	0
その他の収入	2,869	0	2,869
投資活動収支	-56,780	-51,516	-5,263
【財務活動収支】			
財務活動支出	109,910	55,292	54,618
地方債償還支出	109,830	55,211	54,618
財務活動収入	54,443	29,779	24,664
地方債発行収入	54,443	29,779	24,664
財務活動収支	-55,468	-25,513	-29,955
本年度資金収支額	3,519	2,989	530
前年度末資金残高	74,556	19,683	54,873
本年度末資金残高	78,075	22,672	55,402
本年度末現金預金残高	78,116	22,713	55,402

令和5年4月1日の伊那市人口65,753人

市民一人当たりの資金収支計算書を作成してみると、上記のようになります。
資金残高は前年度末よりも増加し、約8万円となっています。

V 連結財務書類

1 連結 貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	193,827,994	固定負債	95,232,572
有形固定資産	171,734,435	地方債等	59,499,835
事業用資産	63,737,697	長期未払金	-
土地	18,326,772	退職手当引当金	7,569,613
立木竹	4,006,777	損失補償等引当金	-
建物	89,159,225	その他	28,163,124
建物減価償却累計額	△ 50,719,818	流動負債	10,563,913
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	8,055,280
工作物	5,685,619	未払金	1,558,298
工作物減価償却累計額	△ 3,083,734	未払費用	16,229
工作物減損損失累計額	-	前受金	11,575
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	746,536
船舶減損損失累計額	-	預り金	124,463
浮標等	-	その他	51,532
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	105,796,485
浮標等減損損失累計額	-		
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	199,468,250
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 93,963,331
その他	5,226	他団体出資等分	8,735
その他減価償却累計額	△ 3,784		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	361,412		
インフラ資産	101,524,075		
土地	7,375,294		
建物	4,114,859		
建物減価償却累計額	△ 1,852,548		
建物減損損失累計額	-		
工作物	186,832,245		
工作物減価償却累計額	△ 95,417,203		
工作物減損損失累計額	-		
その他	832,467		
その他減価償却累計額	△ 626,419		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	265,380		
物品	34,691,886		
物品減価償却累計額	△ 28,219,223		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	118,642		
ソフトウェア	29,537		
その他	89,105		
投資その他の資産	21,974,917		
投資及び出資金	1,796,837		
有価証券	1,302,668		
出資金	40,169		
その他	454,000		
長期延滞債権	66,056		
長期貸付金	2,379		
基金	20,137,829		
減債基金	1,572,545		
その他	18,565,283		
その他	213		
徴収不能引当金	△ 10,970		
流動資産	17,482,145		
現金預金	9,524,620		
未収金	1,979,329		
短期貸付金	1,060		
基金	5,639,196		
財政調整基金	5,639,196		
減債基金	-		
棚卸資産	55,323		
その他	295,357		
徴収不能引当金	△ 12,739		
繰延資産	-		
資産合計	211,310,140	純資産合計	105,513,654
		負債及び純資産合計	211,310,140

(1) 連結 貸借対照表について (前年度比較等)

令和4年度

(単位:千円)

【資産の部】	令和4年度	構成比	令和3年度	差
固定資産	193,827,994	91.7%	196,734,101	-2,906,107
有形固定資産	171,734,435	81.3%	175,856,038	-4,121,603
事業用資産	63,737,697	30.2%	65,148,583	-1,410,886
インフラ資産	101,524,075	48.0%	103,590,493	-2,066,418
物品	6,472,663	3.1%	7,116,961	-644,298
無形固定資産	118,642	0.1%	122,625	-3,983
投資その他の資産	21,974,917	10.4%	20,755,439	1,219,478
流動資産	17,482,145	8.3%	16,231,498	1,250,647
現金預金	9,524,620	4.5%	8,231,430	1,293,190
未収金	1,979,329	0.9%	1,904,720	74,609
基金	5,639,196	2.7%	5,782,819	-143,623
その他の流動資産	339,001	0.2%	312,528	26,473
資産合計	211,310,140	100.0%	212,965,599	-1,655,459
【負債の部】				
固定負債	95,232,572	45.1%	99,543,570	-4,310,998
地方債	59,499,835	28.2%	63,489,668	-3,989,833
退職手当引当金	7,569,613	3.6%	7,516,412	53,201
その他の固定負債	28,163,124	13.3%	28,537,490	-374,366
流動負債	10,563,913	5.0%	10,644,586	-80,673
1年内償還予定地方債	8,055,280	3.8%	8,044,071	11,209
その他の流動負債	2,508,633	1.2%	2,600,515	-91,882
負債合計	105,796,485	50.1%	110,188,155	-4,391,670
【純資産の部】				
固定資産等形成分	199,468,250	94.4%	202,517,933	-3,049,683
余剰分(不足分)	-93,963,331	-44.5%	-99,749,225	5,785,894
他団体等出資等分	8,735	0.0%	8,735	0
純資産合計	105,513,654	49.9%	102,777,443	2,736,211
負債・純資産合計	211,310,140	100.0%	212,965,599	-1,655,459

市全体に加えて、一部事務組合・広域連合と第三セクター等の財務書類を合算したものです。連結に際しては全部連結を行っている団体と、経費負担割合等に応じて比例連結を行っている団体があります。この合算に際しても相殺消去を行っています。

伊那中央行政組合の伊那中央病院の資産などが事業用資産に、長野県上伊那広域水道用水企業団会計の資産などがインフラ資産に計上されています。

負債は前年度と比較すると約44億円少ない約1,058億円となっています。地方債の残高が多くを占めています。

純資産は約1,055億円となっています。前年度と比較すると約27億円増加していますが、これは地方債残高の減少によるものです。なお、純資産の部の他団体等出資等分とは、地方公共団体以外の出資分を示しており、伊那市観光株式会社などの他団体出資金額を示しています。

(2) 連結 貸借対照表 (市民一人当たり)

令和4年度

(単位:円)

【資産の部】	金額	構成比	【負債の部】	金額	構成比
固定資産	2,947,820	91.7%	固定負債	1,448,338	45.1%
有形固定資産	2,611,811	81.3%	地方債等	904,899	28.2%
事業用資産	969,350	30.2%	退職手当引当金	115,122	3.6%
インフラ資産	1,544,022	48.0%	その他の固定負債	428,317	13.3%
物品	98,439	3.1%	流動負債	160,661	5.0%
無形固定資産	2,841,425	88.4%	1年内償還予定地方債	122,508	3.8%
投資その他の資産	334,204	10.4%	未払金	23,699	0.7%
流動資産	265,876	8.3%	その他の流動負債	14,453	0.4%
現金預金	144,855	4.5%	負債合計	1,608,999	50.1%
未収金	30,102	0.9%	【純資産の部】		
基金	85,763	2.7%	固定資産等形成分	3,033,599	94.4%
その他の流動資産	5,156	0.2%	余剰分(不足分)	-1,429,035	-44.5%
繰延資産	0	0.0%	他団体等出資分	133	0.0%
			純資産合計	1,604,697	49.9%
資産合計	3,213,696	100.0%	負債・純資産合計	3,213,696	100.0%

令和5年4月1日の伊那市人口65,753人

市民一人当たりには換算すると約 321 万円の資産、約 161 万円の負債があり、約 160 万円の純資産となります。

2 連結 行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	65,574,757
業務費用	36,181,125
人件費	13,335,671
職員給与費	10,227,470
賞与等引当金繰入額	738,761
退職手当引当金繰入額	641,835
その他	1,727,605
物件費等	21,377,750
物件費	12,099,066
維持補修費	2,024,797
減価償却費	7,129,466
その他	124,421
その他の業務費用	1,467,704
支払利息	459,772
徴収不能引当金繰入額	21,549
その他	986,383
移転費用	29,393,631
補助金等	15,633,295
社会保障給付	13,704,603
その他	55,675
経常収益	14,333,065
使用料及び手数料	11,808,638
その他	2,524,427
純経常行政コスト	51,241,692
臨時損失	563,665
災害復旧事業費	201,021
資産除売却損	191,164
損失補償等引当金繰入額	-
その他	171,480
臨時利益	136,842
資産売却益	111,903
その他	24,939
純行政コスト	51,668,515

(1) 連結 行政コスト計算書について（前年度比較等）

（単位：千円）

	令和4年度	構成比	令和3年度	差
経常費用	65,574,757	100.0%	65,650,014	-75,257
業務費用	36,181,125	55.2%	35,605,873	575,252
人件費	13,335,671	20.3%	13,192,661	143,010
物件費等	21,377,750	32.6%	20,785,324	592,426
その他の業務費用	1,467,704	2.2%	1,627,889	-160,185
移転費用	29,393,631	44.8%	30,044,141	-650,510
補助金等	15,633,295	23.8%	15,476,456	156,839
社会保障給付	13,704,603	20.9%	14,510,905	-806,302
その他	55,675	0.1%	51,211	4,464
経常収益	14,333,065	100.0%	13,765,912	567,153
使用料及び手数料	11,808,638	82.4%	10,878,237	930,401
その他	2,524,427	17.6%	2,887,675	-363,248
純経常行政コスト	51,241,692		51,884,102	-642,410
臨時損失	563,665	100.0%	606,772	-43,107
災害復旧事業費	201,021	35.7%	558,940	-357,919
資産除売却損	191,164	33.9%	43,018	148,146
その他臨時損失	171,480	30.4%	4,814	166,666
臨時利益	136,842	100.0%	193,438	-56,596
資産売却益	111,903	81.8%	181,564	-69,661
純行政コスト	51,668,515		52,297,437	-628,922

市全体と比較すると約 80 億円多い約 517 億円になります。連結することによって伊那中央行政組合の病院事業などによる業務費用や、後期高齢者医療広域連合による移転費用が増加しています。

また、広域連合や中央行政組合への負担金が相殺消去されますので、移転費用の補助金等が市全体よりも小さくなっています。

(2) 連結 行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	連結	市全体	差
経常費用	997,289	737,133	260,156
業務費用	550,258	356,376	193,882
人件費	202,815	105,628	97,187
物件費等	325,122	238,203	86,919
その他の業務費用	22,321	12,546	9,776
移転費用	447,031	380,757	66,274
補助金等	237,758	307,056	-69,298
社会保障給付	208,426	73,099	135,326
その他	847	602	245
経常収益	217,983	76,121	141,863
使用料及び手数料	179,591	47,174	132,417
その他	38,393	28,947	9,446
純経常行政コスト	779,306	661,013	118,293
臨時損失	8,572	5,429	3,144
災害復旧事業費	3,057	3,057	0
資産除売却損	2,907	2,341	567
その他臨時損失	2,608	31	2,577
臨時利益	2,081	2,228	-147
資産売却益	1,702	1,702	0
その他	379	526	-147
純行政コスト	785,797	664,214	121,583

令和5年4月1日の伊那市人口65,753人

市民一人当たりには換算すると約79万円の行政コストがかかっています。上伊那広域連合によるごみ処理や、伊那中央行政組合の病院事業にかかるコストは市全体の財務諸表から見ることはできませんが、連結することにより、それらのコストが含まれた行政コストがわかります。

3 連結 純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	102,777,443	202,517,933	△ 99,749,225	8,735
純行政コスト(△)	△ 51,668,515		△ 51,668,515	-
財源	54,815,900		54,815,900	-
税収等	34,286,163		34,286,163	-
国県等補助金	20,529,736		20,529,736	-
本年度差額	3,147,385		3,147,385	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,539,611	1,539,611	
有形固定資産等の増加		4,106,031	△ 4,106,031	
有形固定資産等の減少		△ 8,071,378	8,071,378	
貸付金・基金等の増加		5,938,490	△ 5,938,490	
貸付金・基金等の減少		△ 3,512,753	3,512,753	
資産評価差額	28,291	28,291		
無償所管換等	△ 217,508	△ 217,508		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 221,957	△ 1,320,855	1,098,899	
本年度純資産変動額	2,736,211	△ 3,049,683	5,785,894	-
本年度末純資産残高	105,513,654	199,468,250	△ 93,963,331	8,735

(1) 連結 純資産変動計算書について(前年度比較等)

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	差
前年度末純資産残高	102,777,443	99,212,031	3,565,412
純行政コスト(△)	-51,668,515	-52,297,437	628,922
財源	54,815,900	56,383,479	-1,567,579
税収等	34,286,163	34,574,843	-288,680
国県等補助金	20,529,736	21,808,636	-1,278,900
本年度差額	3,147,385	4,086,042	-938,657
資産評価差額	28,291	0	28,291
無償所管換等	-439,465	-520,630	81,165
本年度純資産変動額	2,736,211	3,565,413	-829,202
本年度末純資産残高	105,513,654	102,777,443	2,736,211

純資産は市全体と比較して約116億円増加し、約1,055億円になります。

また、市民一人当たりでは約160万円の純資産になります。

4 連結 資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,584,638
業務費用支出	29,171,628
人件費支出	13,222,891
物件費等支出	14,094,237
支払利息支出	466,261
その他の支出	1,388,239
移転費用支出	29,413,010
補助金等支出	15,652,749
社会保障給付支出	13,704,603
その他の支出	55,658
業務収入	67,947,675
税込等収入	34,099,032
国県等補助金収入	19,403,293
使用料及び手数料収入	11,800,490
その他の収入	2,644,860
臨時支出	380,238
災害復旧事業費支出	201,021
その他の支出	179,217
臨時収入	12,415
業務活動収支	8,995,214
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,119,412
公共施設等整備費支出	4,347,788
基金積立金支出	4,064,201
投資及び出資金支出	850
貸付金支出	706,574
その他の支出	-
投資活動収入	5,630,873
国県等補助金収入	1,039,531
基金取崩収入	2,439,416
貸付金元金回収収入	705,812
資産売却収入	1,257,456
その他の収入	188,658
投資活動収支	△ 3,488,539
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,375,066
地方債等償還支出	8,369,768
その他の支出	5,298
財務活動収入	4,211,506
地方債等発行収入	4,211,506
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,163,560
本年度資金収支額	1,343,114
前年度末資金残高	8,176,838
比例連結割合変更に伴う差額	△ 59
本年度末資金残高	9,519,894
前年度末歳計外現金残高	48,982
本年度歳計外現金増減額	△ 44,256
本年度末歳計外現金残高	4,726
本年度末現金預金残高	9,524,620

(1) 連結 資金収支計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

【業務活動収支】	令和4年度	令和3年度	増減
業務支出	58,584,638	58,302,374	282,264
業務費用支出	29,171,628	28,241,426	930,202
移転費用支出	29,413,010	30,060,947	-647,937
業務収入	67,947,675	68,603,700	-656,025
税込等収入	34,099,032	34,459,737	-360,705
国県等補助金収入	19,403,293	20,342,718	-939,425
使用料及び手数料収入	11,800,490	10,876,880	923,610
その他の収入	2,644,860	2,924,366	-279,506
臨時支出	380,238	599,521	-219,283
業務活動収支	8,995,214	9,713,680	-718,466
【投資活動収支】			
投資活動支出	9,119,412	10,685,033	-1,565,621
公共施設等整備費支出	4,347,788	5,431,897	-1,084,109
基金積立金支出	4,064,201	4,577,173	-512,972
投資及び出資金支出	850	1,000	-150
貸付金支出	706,574	674,964	31,610
投資活動収入	5,630,873	4,869,276	761,597
国県等補助金収入	1,039,531	1,065,139	-25,608
基金取崩収入	2,439,416	2,262,288	177,128
貸付金元金回収収入	705,812	676,152	29,660
資産売却収入	1,257,456	809,374	448,082
投資活動収支	-3,488,539	-5,815,758	2,327,219
【財務活動収支】			
財務活動支出	8,375,066	8,467,697	-92,631
地方債等償還支出	8,369,768	8,465,901	-96,133
財務活動収入	4,211,506	5,797,960	-1,586,454
地方債等発行収入	4,211,506	5,797,960	-1,586,454
財務活動収支	-4,163,560	-2,669,738	-1,493,822
本年度資金収支額	1,343,114	1,228,184	114,930
前年度末資金残高	8,176,838	7,055,831	1,121,007
本年度末資金残高	9,519,894	8,182,421	1,337,473
本年度末現金預金残高	9,524,620	8,231,430	1,293,190

業務活動収支では約 90 億円の剰余が発生し、投資活動収支は約 35 億円の不足となりました。財務活動収支は連結団体が地方公共団体だけではないため、第三セクター等による借入金も含まれています。しかし、約 42 億円の不足となっており、これは借入額よりも償還額の方が大きいことを示しています。この結果、本年度末資金残高は約 95 億円となっています。

(2) 連結 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

【業務活動収支】	連結	市全体	差
業務支出	890,980	648,359	242,621
業務費用支出	443,655	267,306	176,348
移転費用支出	447,326	381,053	66,273
業務収入	1,033,378	767,174	266,204
税金等収入	518,593	467,648	50,944
国県等補助金収入	295,094	222,461	72,632
使用料及び手数料収入	179,467	47,050	132,417
その他の収入	40,224	30,014	10,210
臨時支出	5,783	3,195	2,588
業務活動収支	136,803	115,766	21,037
【投資活動収支】			
投資活動支出	138,692	128,096	10,596
公共施設等整備費支出	66,123	56,403	9,720
基金積立金支出	61,810	60,955	855
投資及び出資金支出	13	0	13
貸付金支出	10,746	10,738	8
投資活動収入	85,637	71,317	14,320
国県等補助金収入	15,810	15,810	0
基金取崩収入	37,100	36,736	364
貸付金元金回収収入	10,734	10,734	0
資産売却収入	19,124	5,168	13,956
その他の収入	2,869	2,869	0
投資活動収支	-53,055	-56,780	3,724
【財務活動収支】			
財務活動支出	127,372	109,910	17,461
地方債償還支出	127,291	109,830	17,461
財務活動収入	64,050	54,443	9,608
地方債発行収入	64,050	54,443	9,608
財務活動収支	-63,321	-55,468	-7,854
本年度資金収支額	20,427	3,519	16,908
前年度末資金残高	124,357	74,556	49,801
本年度末資金残高	144,783	78,075	66,708
本年度末現金預金残高	144,855	78,116	66,739

令和5年4月1日の伊那市人口65,753人

市民一人当たりの連結資金収支計算書を作成してみると、上記のようになります。一人当たり約14万円の資金残高があります。

VI 附属明細書、注記、精算表

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	96,237,111	2,291,526	1,979,882	96,548,755	44,959,004	1,722,631	51,589,751
土地	16,251,017	421,072	562,895	16,109,194	-	-	16,109,194
立木竹	4,006,777	-	-	4,006,777	-	-	4,006,777
建物	73,223,104	1,418,676	1,229,149	73,412,631	43,351,030	1,622,324	30,061,601
工作物	2,582,654	252,595	35,204	2,800,045	1,607,974	100,307	1,192,071
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	173,559	199,183	152,634	220,108	-	-	220,108
インフラ資産	94,182,110	819,305	130,925	94,870,490	58,548,099	1,663,042	36,322,391
土地	4,542,765	65,573	0	4,608,338	-	-	4,608,338
建物	328,459	-	-	328,459	227,007	7,748	101,452
工作物	89,130,778	660,106	0	89,790,884	58,321,092	1,655,294	31,469,792
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	180,108	93,626	130,925	142,809	-	-	142,809
物品	17,242,852	110,251	-	17,353,103	15,626,755	367,545	1,726,348
合計	207,662,073	3,221,082	2,110,807	208,772,348	119,133,858	3,753,218	89,638,490

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	左記以外	合計
事業用資産	4,419,523	22,953,278	6,734,420	273,715	9,935,683	387,535	4,014,117	2,871,480	51,589,751
土地	1,248,129	8,645,206	1,564,770	166,822	1,557,539	33,657	596,099	2,296,972	16,109,194
立木竹	-	-	-	-	4,006,777	-	-	-	4,006,777
建物	2,987,539	13,785,708	5,150,396	104,968	3,867,563	290,636	3,300,283	574,508	30,061,601
工作物	162,384	519,684	17,304	-	435,445	57,254	-	-	1,192,071
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,471	2,680	1,950	1,925	68,359	5,988	117,735	-	220,108
インフラ資産	33,471,644	12,706	536	147,056	2,688,550	-	1,899	0	36,322,391
土地	3,210,482	-	536	147,056	1,250,264	-	-	-	4,608,338
建物	83,162	-	-	-	18,290	-	-	-	101,452
工作物	30,037,733	12,706	-	-	1,417,454	-	1,899	0	31,469,792
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	140,267	-	-	-	2,542	-	-	-	142,809
物品	28,572	1,157,845	82,534	12,645	180,567	37,720	64,998	161,467	1,726,348
合計	37,919,739	24,123,829	6,817,490	433,416	12,804,800	425,255	4,081,014	3,032,947	89,638,490

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長野県上伊那広域水道用水企業団	1,185,610	14,190,834	4,465,136	9,725,698	7,806,470	0.15	1,477,093		1,185,610
伊那市観光株式会社	24,000	127,430	103,691	23,739	30,000	0.80	18,991	5,009	24,000
伊那市水道事業会計	286,800	16,088,854	11,325,017	4,763,838	3,745,002	0.08	364,825		
伊那市下水道事業会計	2,000,000	52,610,298	47,367,809	5,242,489	3,172,823	0.63	3,304,620		
合計	3,496,410	83,017,416	63,261,653	19,755,764	14,754,295	-	5,165,530	5,009	1,209,610

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
中央アルプス観光株式会社	100	1,300,759	745,911	554,848	100,000	0	555		100	100
伊那ケーブルテレビジョン株式会社	5,000	3,423,213	1,133,016	2,290,196	200,000	0	57,255		5,000	5,000
丸紅伊那みらいでんき株式会社	5,000	176,898	73,319	103,579	25,000	0	20,716		5,000	5,000
長野県農業信用基金協会	12,900	327,460,662	315,042,382	12,418,279	8,241,480	0	19,438		12,900	12,900
上伊那森林組合	34,946	1,002,777	450,259	552,518	198,097	0	97,469		34,946	34,946
上伊那広域ふるさと市町村圏基金	329,760	1,001,081	0	1,001,081	1,000,000	0	330,116		329,760	329,760
長野県林業センター	800	440,925	6,847	434,079	51,500	0	6,743		800	800
長野県林業コンサルタント協会	50	1,335,831	207,383	1,128,447	6,350	0	8,885		50	50
地方公共団体金融機構	11,000	20,406,925,000	20,070,788,000	336,137,000	16,602,000	0	222,715		11,000	11,000
長野県信用保証協会	15,278	813,592,736	765,826,179	47,766,557	7,215,538	0	101,140		15,278	15,278
長野県緑の基金	4,370	633,267	1,489	631,777	574,231	0	4,808		4,370	4,370
長野県消防協会	387	427,254	1,436	425,818	405,826	0	406		387	387
長野県産業振興機構	43,630	7,432,769	351,371	7,081,399	6,611,695	0	46,730		43,630	43,630
伊那市振興公社	30,500	133,192	47,458	85,735	85,735	0	30,500		30,500	30,500
上伊那産業振興会	5,515	209,775	3,448	206,328	30,000	0	37,930		5,515	5,515
合計	499,236	21,565,496,139	21,154,678,499	410,817,640	41,347,451	-	985,405	0	499,236	499,236

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	1,572,545				1,572,545	1,573
財政調整基金	5,108,580	500,000			5,608,580	5,609
職員退職手当基金	1,909,835				1,909,835	1,910
まちづくり基金	433,710	200,000			633,710	634
ふるさと応援基金	6,560,414	2,300,000			8,860,414	8,860
高遠町地域振興基金	68,915				68,915	69
長谷地域振興基金	203,712				203,712	204
福祉基金	378,737				378,737	379
文化美術等振興基金	275,146				275,146	275
ごみ処理施設整備基金	1,093,488				1,093,488	1,093
さくら基金	36,584				36,584	37
公共施設等管理基金	1,606,265				1,606,265	1,606
ミドリナ基金	114,116				114,116	114
ばら基金	34,549				34,549	35
奨学金返還支援基金	394,853				394,853	395
まち・ひと・しごと創生基金	78,961				78,961	79
新型コロナウイルス対策応援基金	291,228				291,228	291
土地取得基金	930,560				930,560	995,985
合計	21,092,197	3,000,000	0	0	24,092,197	1,019,147

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
福祉医療貸付金			171		171
ひとり親家庭生活資金貸付金			889		889
合計	0	0	1,060	0	1,060

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税（滞納繰越分）	9,897	1,869
固定資産税（滞納繰越分）	16,034	3,029
軽自動車税（滞納繰越分）	2,384	450
特別土地保有税（滞納繰越）	0	0
都市計画税（滞納繰越）	744	141
分担金及び負担金（滞納繰越）	0	0
使用料及び手数料（滞納繰越）	82	0
雑入（滞納繰越）	3,750	3
その他の未収金		
分担金		
負担金		
使用料		
財産運用収入		
財産売払収入		
その他		
小計	32,892	5,492
合計	32,892	5,492

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	14,524	2,449
固定資産税	12,012	2,025
軽自動車税	1,320	223
特別土地保有税	0	0
都市計画税	534	90
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	50	0
雑入	1,180	2
その他の未収金		
分担金		
負担金		
使用料		
財産運用収入		
財産売払収入		
その他		
小計	29,620	4,788
合計	29,620	4,788

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	16,302,677	2,507,802	6,344,218	1,750,421	5,500,215	1,973,258	0	0	0	734,566	
一般公共事業	1,045,332	69,667	1,040,175	0	5,156	0				0	
公営住宅建設	471,211	30,536	471,211	0	0	0				0	
災害復旧	281,397	10,527	241,097	0	25,900	13,800				600	
教育・福祉施設	1,749,320	147,352	1,356,026	0	209,166	7,800				176,328	
一般単独事業	8,007,989	1,701,448	0	412,920	5,162,274	1,941,858				490,938	
その他	4,747,428	548,272	3,235,709	1,337,500	97,719	9,800				66,700	
【特別分】	12,335,169	1,072,735	6,475,920	181,223	4,459,214	1,218,812	0	0	0	0	
臨時財政対策債	12,247,890	1,033,439	6,394,653	175,211	4,459,214	1,218,812				0	
減税補てん債	52,524	23,871	52,524	0	0	0				0	
退職手当債	0	0	0								
その他	34,755	15,425	28,743	6,012	0	0				0	
合計	28,637,846	3,580,537	12,820,138	1,931,644	9,959,429	3,192,070	0	0	0	734,566	

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
28,637,846	27,893,789	606,502	96,962	5,046	31,735	0	3,812	0.25%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,637,846	3,580,537	3,504,272	3,479,674	3,176,536	2,865,100	9,122,701	2,551,764	357,262	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,832	8,300	10,641	—	5,492
投資損失引当金	17,426	—	12,418	—	5,008
退職手当引当金	5,501,269	337,028	403,018	—	5,435,279
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	291,598	323,055	291,598	—	323,055
合計	5,818,125	668,383	717,675	—	5,768,834

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	伊那中央行政組合負担金	伊那中央行政組合	1,551,647	病院事業
	下水道事業に対する補助金	伊那市下水道事業会計	1,061,153	下水道事業
	後期高齢者医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	679,411	後期高齢者医療
	上伊那広域連合負担金	上伊那広域連合	621,980	消防
	上伊那広域連合負担金	上伊那広域連合	344,750	情報センター運営
	上伊那広域連合負担金	上伊那広域連合	332,872	ごみ処理
	伊那中央行政組合負担金	伊那中央行政組合	154,645	し尿処理、最終処分場
	その他		3,196,695	その他
	計		7,943,153	
合計			7,943,153	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		9,056,167	
		地方譲与税		488,491	
		税関連交付金		2,069,480	
		地方特例交付金		64,329	
		地方交付税		11,071,971	
		交通安全対策特別交付金		6,749	
		分担金及び負担金		251,852	
		寄附金		2,626,445	
		特別会計繰入金		24,389	
		未収金		-1,570	
	小計		25,658,303		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		791,965
			都道府県等支出金		437,493
			計		1,229,458
		経常的補助金	国庫支出金		4,600,618
			都道府県等支出金		2,353,801
			計		6,954,419
小計		8,183,877			
合計		33,842,180			
特別会計	税収等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
小計		0			
合計		0			

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	31,320,949	6,954,419	850,179	20,137,054	3,379,297
有形固定資産等の増加	2,604,037	1,229,458	1,107,886	913,256	△ 646,563
貸付金・基金等の増加	6,112,246			6,112,246	
その他				0	
合計	40,037,232	8,183,877	1,958,065	27,162,556	2,732,734

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

	八十二銀行 普通預金	手元現金	BS現金預金 残高
3月31日残高	3,645,545	0	
出納閉鎖期間 収入	4,745,306	0	
出納閉鎖期間 支出	6,897,398	0	
5月31日残高	1,493,453	0	1,493,453

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	2年～15年
物品	2年～15年
- ② 無形固定資産・・・・定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかる資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去3年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んでいます。

(6) リース取引の処理方法

一部の連結対象団体（会計）について、リース料総額が300万円未満又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
上記以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね10%未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、公有財産管理活用事業特別会計
- ② 一般会計等は、普通会計の対象範囲に加えて、介護サービス事業を対象としています。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。
実質赤字比率 ー
連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 6.8%
将来負担比率 ー
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 517,038 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 49,350 千円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 23,696,623千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	21,244,096 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	391,754 千円
将来負担額	54,807,095 千円
充当可能基金額	24,380,987 千円
特定財源見込額	2,133,818 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	43,976,565 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産統計成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 2,037,052千円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,261,421 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	726,586 千円
未収債権、未払債務等の増加	1,754,419 千円
減価償却費	-3,600,837 千円
賞与等引当金繰入額	-323,055 千円
退職手当引当金繰入額	-337,028 千円
徴収不能引当金繰入額	-10,637 千円
資産除売却益	-71,905 千円

純資産変動計算書の本年度差額 3,398,964 千円

- ③ 一時借入金
資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 4,000,000千円
一時借入金に係る利子額 0千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	96,350,905	2,292,335	1,979,985	96,663,255	45,045,126	1,726,111	51,618,129
土地	16,258,025	421,072	562,895	16,116,202	0	0	16,116,202
立木竹	4,006,777	0	0	4,006,777	0	0	4,006,777
建物	73,324,190	1,418,676	1,229,149	73,513,717	43,432,863	1,625,625	30,080,854
工作物	2,584,069	252,595	35,204	2,801,460	1,608,480	100,410	1,192,980
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,285	809	103	4,991	3,783	76	1,208
建設仮勘定	173,559	199,183	152,634	220,108	0	0	220,108
インフラ資産	191,329,638	1,473,844	172,581	192,630,901	93,848,818	3,690,976	98,782,083
土地	7,230,884	66,559	0	7,297,443	0	0	7,297,443
建物	3,725,341	74,984	0	3,800,325	1,634,838	76,234	2,165,487
工作物	180,157,764	1,139,502	11,706	181,285,560	92,213,980	3,614,742	89,071,580
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	215,649	192,799	160,875	247,573	0	0	247,573
物品	27,173,949	325,038	19,311	27,479,676	22,924,272	605,614	4,555,404
合計	314,854,492	4,091,217	2,171,877	316,773,832	161,818,216	6,022,701	154,955,616

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	左記以外	合計
事業用資産	4,419,523	22,953,278	6,736,710	296,398	9,938,179	387,535	4,014,117	2,872,389	51,618,129
土地	1,248,129	8,645,206	1,567,060	171,540	1,557,539	33,657	596,099	2,296,972	16,116,202
立木竹	0	0	0	0	4,006,777	0	0	0	4,006,777
建物	2,987,539	13,785,708	5,150,396	122,933	3,868,851	290,636	3,300,283	574,508	30,080,854
工作物	162,384	519,684	17,304	0	435,445	57,254	0	909	1,192,980
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,208	0	0	0	1,208
建設仮勘定	21,471	2,680	1,950	1,925	68,359	5,988	117,735	0	220,108
インフラ資産	95,931,336	12,706	536	147,056	2,688,550	0	1,899	0	98,782,083
土地	5,899,587	0	536	147,056	1,250,264	0	0	0	7,297,443
建物	2,147,197	0	0	0	18,290	0	0	0	2,165,487
工作物	87,639,521	12,706	0	0	1,417,454	0	1,899	0	89,071,580
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	245,031	0	0	0	2,542	0	0	0	247,573
物品	2,803,027	1,157,845	92,181	43,008	189,820	37,720	64,998	166,805	4,555,404
合計	103,153,886	24,123,829	6,829,427	486,462	12,816,549	425,255	4,081,014	3,039,194	154,955,616

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかる資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用している。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法（ただし、量水器については取替法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	2年～60年
物品	1年～25年
- ② 無形固定資産・・・定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去3～5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一部の連結対象団体（会計）について、リース料総額が300万円未満又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
上記以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法
伊那市国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
伊那市国民健康保険直営診療所特別会計	特別会計	全部連結
伊那市後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
伊那市介護保険特別会計	特別会計	全部連結
伊那市営駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結
伊那市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
伊那市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
伊那市自動車運送事業会計	地方公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 土地 49,350 千円

全体行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	一般会計等	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険直営診療所特別会計	後期高齢者医療特別会計	市営駐車場事業特別会計	水道事業会計	下水道事業特別会計	自動車運送事業会計	総計	連結修正等	相殺消去	全体 純計
純経常行政コスト	31,230,271	6,797,809	6,162,862	80,677	932,886	6,629	112,315	1,263,436	△ 16,790	46,570,096	-	3,106,513	43,463,583
経常費用	33,377,463	6,822,925	6,231,491	167,653	934,929	14,629	1,476,806	2,497,920	55,883	51,579,699	-	3,110,962	48,468,737
業務費用	18,784,864	276,531	199,654	166,248	26,482	4,860	1,445,045	2,481,658	55,180	23,440,522	-	7,699	23,432,823
人件費	6,418,997	106,329	71,526	110,350	22,287	-	112,959	62,453	40,448	6,945,349	-	-	6,945,349
職員給与費	5,537,047	100,721	67,023	102,715	20,923	-	46,011	31,780	8,579	5,914,799	-	-	5,914,799
賞与等引当金繰入額	323,055	5,607	4,380	7,635	1,364	-	6,430	775	1,354	350,600	-	-	350,600
退職手当引当金繰入額	337,028	-	-	-	-	-	24,965	-	294	362,307	-	-	362,307
その他	221,867	-	123	-	-	-	35,534	29,899	30,221	317,643	-	-	317,643
物件費等	12,068,637	82,174	71,524	55,351	3,306	4,755	1,257,455	2,113,186	13,868	15,670,256	-	7,699	15,662,557
物件費	7,925,874	82,174	71,524	42,351	3,306	-	480,915	497,203	9,738	9,113,085	-	7,699	9,105,386
維持補修費	541,926	-	-	-	-	319	70,236	40,851	2,926	656,259	-	-	656,259
減価償却費	3,600,837	-	-	13,000	-	4,436	706,304	1,575,132	1,204	5,900,912	-	-	5,900,912
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	297,230	88,029	56,604	548	888	106	74,631	306,018	864	824,917	-	-	824,917
支払利息	72,195	-	-	2	-	-	63,624	303,239	-	439,059	-	-	439,059
徴収不能引当金繰入額	10,637	2,210	7,839	-	34	-	4	-	-	20,724	-	-	20,724
その他	214,397	85,818	48,764	546	854	106	11,004	2,779	864	365,133	-	-	365,133
移転費用	14,592,600	6,546,395	6,031,837	1,405	908,447	9,768	31,761	16,262	702	28,139,177	-	3,103,263	25,035,914
補助金等	7,943,153	6,507,793	6,019,986	1,252	908,447	9,731	31,656	16,262	517	21,438,797	-	1,248,975	20,189,822
社会保障給付	4,791,940	14,567	-	-	-	-	-	-	-	4,806,507	-	-	4,806,507
他会計への繰出金	1,818,403	24,034	11,851	-	-	-	-	-	-	1,854,289	-	1,854,289	-
その他	39,104	-	-	153	38	105	-	-	185	39,585	-	-	39,585
経常収益	2,147,192	25,116	68,629	86,976	2,043	8,000	1,364,492	1,234,483	72,673	5,009,604	-	4,449	5,005,155
使用料及び手数料	481,970	115	619	5,341	56	-	1,332,519	1,225,656	61,542	3,107,818	-	6,000	3,101,818
その他	1,665,222	25,001	68,009	81,636	1,986	8,000	31,973	8,828	11,131	1,901,786	-	△ 1,551	1,903,337
純行政コスト	31,448,356	6,797,809	6,162,862	80,677	932,886	6,629	112,060	1,256,068	△ 16,790	46,780,558	-	3,106,513	43,674,045
臨時損失	354,930	-	-	-	-	-	941	1,070	-	356,942	-	-	356,942
災害復旧事業費	201,021	-	-	-	-	-	-	-	-	201,021	-	-	201,021
資産除売却損	153,909	-	-	-	-	-	-	-	-	153,909	-	-	153,909
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	941	1,070	-	2,012	-	-	2,012
臨時利益	136,845	-	-	-	-	-	1,196	8,438	-	146,479	-	-	146,479
資産売却益	111,903	-	-	-	-	-	-	-	-	111,903	-	-	111,903
その他	24,942	-	-	-	-	-	1,196	8,438	-	34,576	-	-	34,576

全体純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	一般会計等	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険直営診療所特別会計	後期高齢者医療特別会計	市営駐車場事業特別会計	水道事業会計	下水道事業特別会計	自動車運送事業会計	総計	連結修正等	相殺消去	全体 総計
前年度末純資産残高	82,661,802	449,292	440,256	132,237	7,996	10,921	4,475,647	4,629,316	164,463	92,971,930	1,832,800	393,939	90,745,191
純行政コスト(△)	△ 31,448,356	△ 6,797,809	△ 6,162,862	△ 80,677	△ 932,886	△ 6,629	△ 112,060	△ 1,256,068	16,790	△ 46,780,558	-	△ 3,106,513	△ 43,674,045
財源	33,842,179	6,848,736	6,291,937	70,693	936,208	2,193	392,676	1,863,355	-	50,248,177	-	3,562,446	46,685,731
税金等	25,658,303	4,140,894	1,831,199	69,071	936,208	2,193	367,298	1,493,698	-	34,498,863	-	3,562,446	30,936,417
国県等補助金	8,183,876	2,707,843	4,460,738	1,622	-	-	25,578	369,657	-	15,749,314	-	-	15,749,314
本年度差額	2,393,823	50,927	129,075	△ 9,984	3,321	△ 4,436	280,815	607,287	16,790	3,467,619	-	455,934	3,011,685
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	28,291	-	-	-	-	-	-	-	-	28,291	-	-	28,291
無償所管換等	△ 302,962	-	-	-	-	-	7,375	5,886	-	△ 289,701	-	-	△ 289,701
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 393,939	393,939
本年度純資産変動額	2,119,152	50,927	129,075	△ 9,984	3,321	△ 4,436	288,190	613,173	16,790	3,206,209	-	61,995	3,144,214
本年度末純資産残高	84,780,954	500,219	569,331	122,253	11,318	6,486	4,763,838	5,242,489	181,253	96,178,139	1,832,800	455,934	93,889,406

全体資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	一般会計等	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険直営診療所特別会計	後期高齢者医療特別会計	市営駐車場事業特別会計	水道事業会計	下水道事業特別会計	自動車運送事業会計	総計	連結修正等	相殺消去	全体 純計
業務活動収支	5,261,421	48,948	136,876	6,443	2,151	-	646,957	1,087,851	21,055	7,211,702	3,674	△ 432,309	7,640,337
業務支出	29,794,553	6,820,343	6,222,205	151,226	935,409	10,193	772,299	974,478	49,844	45,730,550	-	3,099,002	42,631,548
業務費用支出	15,201,953	273,949	190,368	149,821	26,961	425	740,538	950,675	49,205	17,583,895	-	7,699	17,576,197
人件費支出	6,453,530	105,957	71,353	106,923	22,801	-	112,966	79,699	37,053	6,990,283	-	-	6,990,283
物件費等支出	8,461,673	82,174	71,524	42,351	3,306	319	552,833	565,126	11,400	9,790,708	-	7,699	9,783,009
支払利息支出	78,684	-	-	2	-	-	63,624	303,239	-	445,549	-	-	445,549
その他の支出	208,066	85,818	47,491	546	854	106	11,114	2,611	752	357,357	-	-	357,357
移転費用支出	14,592,600	6,546,395	6,031,837	1,405	908,447	9,768	31,761	23,802	639	28,146,655	-	3,091,303	25,055,351
補助金等支出	7,943,153	6,507,793	6,019,986	1,252	908,447	9,731	31,656	23,802	471	21,446,291	-	1,237,015	20,209,276
社会保障給付支出	4,791,940	14,567	-	-	-	-	-	-	-	4,806,507	-	-	4,806,507
他会計への繰出支出	1,818,403	24,034	11,851	-	-	-	-	-	-	1,854,289	-	1,854,289	-
その他の支出	39,104	-	-	153	-	38	105	-	169	39,568	-	-	39,568
業務収入	35,256,994	6,869,292	6,359,081	157,669	937,559	10,193	1,426,014	2,055,013	70,900	53,142,716	3,674	2,666,693	50,472,349
税金等収入	25,659,873	4,138,355	1,829,517	69,071	936,612	2,193	57,148	749,427	-	33,442,195	3,674	2,660,863	30,777,658
国県等補助金収入	7,457,290	2,707,843	4,460,738	1,622	-	-	-	-	-	14,627,493	-	-	14,627,493
使用料及び手数料収入	482,074	115	619	5,341	56	-	1,325,751	1,224,172	61,542	3,099,670	-	6,000	3,093,670
その他の収入	1,657,757	22,980	68,207	81,636	891	8,000	43,115	81,414	9,358	1,973,357	-	△ 171	1,973,528
臨時支出	201,021	-	-	-	-	-	7,954	1,123	-	210,098	-	-	210,098
災害復旧事業費支出	201,021	-	-	-	-	-	-	-	-	201,021	-	-	201,021
その他の支出	-	-	-	-	-	-	7,954	1,123	-	9,077	-	-	9,077
臨時収入	-	-	-	-	-	-	1,196	8,438	-	9,634	-	-	9,634
投資活動収支	△ 3,387,339	△ 23,859	△ 173,047	△ 6,655	-	-	△ 178,912	△ 7,712	△ 2,690	△ 3,780,214	-	△ 46,785	△ 3,733,429
投資活動支出	7,575,029	23,859	173,047	6,655	-	-	348,518	748,453	2,690	8,878,250	-	455,528	8,422,722
公共施設等整備費支出	2,604,037	-	-	6,523	-	-	348,518	748,453	2,690	3,710,220	-	1,528	3,708,692
基金積立金支出	3,810,919	23,859	173,047	132	-	-	-	-	-	4,007,957	-	-	4,007,957
投資及び引出資金支出	454,000	-	-	-	-	-	-	-	-	454,000	-	454,000	-
貸付金支出	706,073	-	-	-	-	-	-	-	-	706,073	-	-	706,073
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	4,187,690	-	-	-	-	-	169,606	740,740	-	5,098,037	-	408,743	4,689,294
国県等補助金収入	726,586	-	-	-	-	-	11,350	301,595	-	1,039,531	-	-	1,039,531
基金取崩収入	2,415,508	-	-	-	-	-	-	-	-	2,415,508	-	-	2,415,508
貸付金元金回収収入	705,812	-	-	-	-	-	-	-	-	705,812	-	-	705,812
資産売却収入	339,785	-	-	-	-	-	-	-	-	339,785	-	-	339,785
その他の収入	-	-	-	-	-	-	158,256	439,145	-	597,401	-	408,743	188,658
財務活動収支	△ 1,677,542	-	-	333	-	-	△ 150,682	△ 1,365,274	-	△ 3,193,165	-	454,000	△ 3,647,165
財務活動支出	3,635,607	-	-	6,567	-	-	549,382	3,035,374	-	7,226,930	-	-	7,226,930
地方債等償還支出	3,630,308	-	-	6,567	-	-	549,382	3,035,374	-	7,221,631	-	-	7,221,631
その他の支出	5,298	-	-	-	-	-	-	-	-	5,298	-	-	5,298
財務活動収入	1,958,065	-	-	6,900	-	-	398,700	1,670,100	-	4,033,765	-	454,000	3,579,765
地方債等発行収入	1,958,065	-	-	6,900	-	-	344,700	1,270,100	-	3,579,765	-	-	3,579,765
その他の収入	-	-	-	-	-	-	54,000	400,000	-	454,000	-	454,000	-
本年度資金収支額	196,540	25,089	△ 36,171	121	2,151	-	317,363	△ 285,135	18,366	238,323	3,674	△ 25,095	259,744
前年度末資金残高	1,294,229	110,981	84,896	-	9,052	-	1,075,743	2,113,521	181,805	4,870,227	△ 3,674	-	4,873,901
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,490,770	136,071	48,725	121	11,203	-	1,393,106	1,828,385	200,171	5,108,551	-	△ 25,095	5,133,645
前年度末歳計外現金残高	47,146	-	-	-	-	-	-	-	-	47,146	-	-	47,146
本年度歳計外現金増減額	△ 44,462	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 44,462	-	-	△ 44,462
本年度末歳計外現金残高	2,684	-	-	-	-	-	-	-	-	2,684	-	-	2,684
本年度末現金預金残高	1,493,453	136,071	48,725	121	11,203	-	1,393,106	1,828,385	200,171	5,111,235	-	△ 25,095	5,136,329

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	117,056,582	2,526,278	2,035,931	117,546,929	53,809,470	2,353,382	63,737,459
土地	18,468,594	421,072	562,895	18,326,771	0	0	18,326,771
立木竹	4,006,777	0	0	4,006,777	0	0	4,006,777
建物	88,921,196	1,515,887	1,277,857	89,159,226	50,719,818	1,953,243	38,439,408
工作物	5,460,096	260,727	35,204	5,685,619	3,083,736	400,063	2,601,883
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,620	2,607	103	7,124	5,916	76	1,208
建設仮勘定	195,299	325,985	159,872	361,412	0	0	361,412
インフラ資産	197,267,899	1,497,643	172,581	198,592,961	97,269,750	3,795,120	101,323,211
土地	7,308,735	66,559	0	7,375,294	0	0	7,375,294
建物	4,039,875	74,984	0	4,114,859	1,852,549	81,265	2,262,310
工作物	185,703,640	1,145,494	11,706	186,837,428	95,417,201	3,713,855	91,420,227
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	215,649	210,606	160,875	265,380	0	0	265,380
物品	34,968,332	757,236	207,073	35,518,495	28,842,536	1,100,241	6,675,959
合計	349,292,813	4,781,157	2,415,585	351,658,385	179,921,756	7,248,743	171,736,629

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	左記以外	合計
事業用資産	4,419,523	22,953,278	6,749,494	11,973,971	9,939,002	718,257	4,111,545	2,872,389	63,737,459
土地	1,248,129	8,645,206	1,567,060	2,350,981	1,557,539	33,657	627,227	2,296,972	18,326,771
立木竹	0	0	0	0	4,006,777	0	0	0	4,006,777
建物	2,987,539	13,785,708	5,163,180	8,076,130	3,869,337	621,358	3,361,648	574,508	38,439,408
工作物	162,384	519,684	17,304	1,403,631	435,782	57,254	4,935	909	2,601,883
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,208	0	0	0	1,208
建設仮勘定	21,471	2,680	1,950	143,229	68,359	5,988	117,735	0	361,412
インフラ資産	98,472,464	12,706	536	147,056	2,688,550	0	1,899	0	101,323,211
土地	5,977,438	0	536	147,056	1,250,264	0	0	0	7,375,294
建物	2,244,020	0	0	0	18,290	0	0	0	2,262,310
工作物	89,988,168	12,706	0	0	1,417,454	0	1,899	0	91,420,227
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	262,838	0	0	0	2,542	0	0	0	265,380
物品	3,009,075	1,157,845	92,181	1,831,234	191,670	158,000	69,149	166,805	6,675,959
合計	204,373,526	24,136,535	6,842,747	14,099,317	15,507,772	876,257	4,184,492	3,039,194	171,736,629

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したのもの・・・再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法（ただし、量水器については取替法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 2年～60年
物品 1年～25年
- ② 無形固定資産・・・定額法
- ③ リース資産（一部の連結対象団体）
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかる資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用している。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去3～5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 修繕引当金（一部の連結対象団体）
経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(6) リース取引の処理方法

一部の連結対象団体（会計）について、リース料総額が300万円未満又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。上記以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する賃金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
伊那市国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市国民健康保険直営診療所特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市営駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊那市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊那市自動車運送事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	34.78%
伊那中央行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※72.31%
長野県上伊那広域水道用水企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.45%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.11%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.76%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.72%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.90%
伊那市観光株式会社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人 伊那市振興公社	第三セクター等	全部連結	—

※伊那中央行政組合病院会計については、比例連結割合70.59%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 土地 49,350 千円

連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	全体	上伊那広域連合	伊那中央行政組合	長野県上伊那広域水 道用水企業団	長野県後期高齢者医 療広域連合	長野県地方税滞納整 理機構	長野県民交通災害共 済組合	長野県市町村自治振 興組合	伊那市観光 株式会社	一般財団法人 伊那市 振興公社	伊那市	合計	連結修正等	相殺消去	純計	
純経常行政コスト	43,463,583	1,499,480	1,828,033	△ 63,897	9,080,280	5,379	△ 2,668	△ 242	△ 16,195	169,011		55,962,764	-	-	4,721,072	51,241,692
経常費用	48,468,737	1,786,746	10,533,614	187,273	9,088,278	5,583	12,264	19,106	541,818	238,353		70,881,772	-	-	5,307,015	65,574,757
業務費用	23,432,823	1,689,930	10,527,136	187,273	153,277	1,295	7,898	16,327	541,689	225,429		36,783,078	-	-	601,952	36,181,125
人件費	6,945,349	673,969	5,521,391	20,439	894	358	12	869	128,033	44,355		13,335,671	-	-	-	13,335,671
職員給与費	5,914,799	582,514	3,551,701	15,624	525	-	-	869	117,083	44,355		10,227,470	-	-	-	10,227,470
賞与等引当金繰入額	350,600	43,307	338,294	1,427	33	-	-	-	5,100	-		738,761	-	-	-	738,761
退職手当引当金繰入額	362,307	27,272	248,254	1,607	-	-	-	-	2,395	-		641,835	-	-	-	641,835
その他	317,643	20,876	1,383,142	1,782	336	358	12	-	3,456	-		1,727,605	-	-	-	1,727,605
物件費等	15,862,557	1,011,980	4,484,542	157,274	53,623	937	1,164	15,458	412,071	180,096		21,979,702	-	-	601,952	21,377,750
物件費	9,105,386	615,982	2,454,429	-	53,623	604	1,164	15,458	283,718	170,652		12,701,018	-	-	601,952	12,099,066
維持補修費	656,259	3,887	1,317,799	34,492	-	-	-	-	2,917	9,443		2,024,797	-	-	-	2,024,797
減価償却費	5,900,912	392,111	712,313	122,674	-	333	-	-	1,123	-		7,129,466	-	-	-	7,129,466
その他	-	-	-	107	-	-	-	-	124,314	-		124,421	-	-	-	124,421
その他の業務費用	824,917	3,981	521,202	9,560	98,760	-	6,722	-	1,584	978		1,467,704	-	-	-	1,467,704
支払利息	439,059	1,874	18,704	135	-	-	-	-	-	-		459,772	-	-	-	459,772
徴収不能引当金繰入額	20,724	-	818	-	6	-	-	-	-	-		21,549	-	-	-	21,549
その他	365,133	2,107	501,680	9,425	98,754	-	6,722	-	1,584	978		986,383	-	-	-	986,383
移転費用	25,035,914	96,816	6,478	-	8,935,001	4,288	4,366	2,778	129	12,925		34,098,695	-	-	4,705,063	29,393,631
補助金等	20,189,822	96,184	4,009	-	36,905	4,288	4,366	2,720	-	65		20,338,358	-	-	4,705,063	15,633,295
社会保障給付	4,806,507	-	-	-	8,898,096	-	-	-	-	-		13,704,603	-	-	-	13,704,603
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	59	-	-		59	-	-	-	59
その他	39,585	632	2,470	-	-	-	-	-	129	12,860		55,675	-	-	-	55,675
経常収益	5,005,155	287,266	8,705,581	251,171	7,998	204	14,932	19,348	558,013	69,342		14,919,008	-	-	585,943	14,333,065
使用料及び手数料	3,101,818	207,364	8,499,456	-	-	-	-	-	-	-		11,808,638	-	-	-	11,808,638
その他	1,903,337	79,902	206,125	251,171	7,998	204	14,932	19,348	558,013	69,342		3,110,371	-	-	585,943	2,524,427
純行政コスト	43,674,045	1,499,516	2,031,267	△ 63,897	9,080,280	5,379	△ 2,668	△ 242	△ 15,522	169,011		56,377,169	△ 12,418	-	4,721,072	51,668,515
臨時損失	356,942	36	206,014	-	-	-	-	-	673	-		563,665	-	-	-	563,665
災害復旧事業費	201,021	-	-	-	-	-	-	-	-	-		201,021	-	-	-	201,021
資産除売却損	153,909	36	36,546	-	-	-	-	-	673	-		191,164	-	-	-	191,164
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-
その他	2,012	-	169,468	-	-	-	-	-	-	-		171,480	-	-	-	171,480
臨時利益	146,479	-	2,781	-	-	-	-	-	-	-		149,260	12,418	-	-	136,842
資産売却益	111,903	-	-	-	-	-	-	-	-	-		111,903	-	-	-	111,903
その他	34,576	-	2,781	-	-	-	-	-	-	-		37,357	12,418	-	-	24,939

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	全体	上伊那広域連合	伊那中央行政組合	長野県上伊那広域水 道用水企業団	長野県後期高齢者医 療広域連合	長野県地方税滞納整 理機構	長野県民交通災害共 済組合	長野県市町村自治振 興組合	伊那市観光 株式会社	一般財団法人 伊那市 振興公社	伊那市	総計	連結修正等	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	90,745,191	1,465,380	7,850,559	2,605,807	505,169	1,949	64,420	-	8,217	83,417		103,330,109	1,209,610	△ 656,944	102,777,443
純行政コスト(△)	△ 43,674,045	△ 1,499,516	△ 2,031,267	63,897	△ 9,080,280	△ 5,379	2,668	242	15,522	△ 169,011		△ 56,377,169	12,418	△ 4,721,072	△ 51,668,515
財源	46,685,731	1,312,936	2,438,650	-	9,052,799	5,230	-	-	-	171,329		59,666,674	-	-	54,815,900
税金等	30,936,417	1,303,123	1,530,258	-	5,174,828	-	-	-	-	-		38,944,724	-	-	34,286,163
国県等補助金	15,749,314	9,813	908,291	-	3,877,973	5,230	-	-	-	171,329		20,721,950	-	-	20,529,736
本年度差額	3,011,685	△ 186,580	407,383	63,897	△ 27,481	△ 149	2,668	242	15,522	2,318		3,289,506	12,418	-	3,147,385
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
資産評価差額	28,291	-	-	-	-	-	-	-	-	-		28,291	-	-	28,291
無償所管換等	△ 289,701	-	72,193	-	-	-	-	-	-	-		△ 217,508	-	-	△ 217,508
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
その他	393,939	△ 1,761	42,005	-	-	-	-	804	-	-		434,987	-	-	△ 221,957
本年度純資産変動額	3,144,214	△ 188,341	521,581	63,897	△ 27,481	△ 149	2,668	1,046	15,522	2,318		3,535,276	12,418	786,647	2,736,211
本年度末純資産残高	93,889,406	1,277,039	8,372,140	2,669,704	477,688	1,800	67,088	1,046	23,739	85,735		106,865,385	1,222,028	129,703	105,513,654

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	全体	上伊那広域連合	伊那中央行政組合	長野県上伊那広域水 道用水企業団	長野県後期高齢者医 療広域連合	長野県地方税滞納整 理機構	長野県民交通災害共 済組合	長野県市町村自治振 興組合	伊那市観光 株式会社	一般財団法人 伊那市 振興公社	伊那市	合計	連結修正等	相殺消去	純計	
業務活動収支	7,640,337	221,600	1,177,837	104,923	△ 27,416	△ 149	2,552	301	28,592	4,711		9,153,288	-	-	129,703	9,023,585
業務支出	42,631,548	1,378,603	9,890,731	64,492	9,087,948	5,583	12,380	19,047	537,419	230,922		63,858,672	-	-	5,274,034	58,584,638
業務費用支出	17,576,197	1,281,787	9,884,252	64,492	152,947	1,295	8,014	16,327	537,290	217,998		29,740,599	-	-	568,971	29,171,628
人件費支出	6,990,283	657,938	5,380,458	20,439	900	358	12	869	127,279	44,355		13,222,891	-	-	-	13,222,891
物件費等支出	9,783,009	619,869	3,573,514	34,492	53,623	937	1,164	15,458	408,477	172,665		14,663,208	-	-	568,971	14,094,237
支払利息支出	445,549	1,874	18,704	135	-	-	-	-	-	-		466,261	-	-	-	466,261
その他の支出	357,357	2,106	911,577	9,425	98,424	-	6,838	-	1,535	978		1,388,239	-	-	-	1,388,239
移転費用支出	25,055,351	96,816	6,478	-	8,935,001	4,288	4,366	2,720	129	12,925		34,118,073	-	-	4,705,063	29,413,010
補助金等支出	20,209,276	96,184	4,009	-	36,905	4,288	4,366	2,720	-	65		20,357,812	-	-	4,705,063	15,652,749
社会保険給付支出	4,806,507	-	-	-	8,898,096	-	-	-	-	-		13,704,603	-	-	-	13,704,603
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-
その他の支出	39,568	632	2,470	-	-	-	-	-	129	12,880		55,658	-	-	-	55,658
業務収入	50,472,349	1,600,203	11,235,255	169,415	9,060,532	5,434	14,932	19,348	566,683	235,633		73,379,784	-	-	5,403,737	67,976,047
税収等収入	30,777,658	1,303,123	1,530,358	-	5,174,826	-	-	-	-	-		38,785,965	-	-	4,658,561	34,127,404
国県等補助金収入	14,627,493	9,813	908,291	-	3,877,973	5,230	-	-	-	171,329		19,600,129	-	-	196,837	19,403,293
使用料及び手数料収入	3,093,670	207,364	8,499,456	-	-	-	-	-	-	-		11,800,490	-	-	-	11,800,490
その他の収入	1,973,528	79,903	297,149	169,415	7,733	204	14,932	19,348	566,683	64,304		3,193,199	-	-	548,339	2,644,860
臨時支出	210,098	-	169,468	-	-	-	-	-	673	-		380,238	-	-	-	380,238
災害復旧事業費支出	201,021	-	-	-	-	-	-	-	-	-		201,021	-	-	-	201,021
その他の支出	9,077	-	169,468	-	-	-	-	-	673	-		179,217	-	-	-	179,217
臨時収入	9,634	-	2,781	-	-	-	-	-	-	-		12,415	-	-	-	12,415
投資活動収支	△ 3,733,429	△ 94,805	348,352	△ 7,121	-	67	58	59	△ 870	△ 850		△ 3,488,539	-	-	-	△ 3,488,539
投資活動支出	8,422,722	109,789	577,750	7,121	-	98	212	-	870	850		9,119,412	-	-	-	9,119,412
公共施設等整備費支出	3,708,692	56,973	574,132	7,121	-	-	-	-	870	-		4,347,788	-	-	-	4,347,788
基金積立金支出	4,007,957	52,315	3,618	-	-	98	212	-	-	-		4,064,201	-	-	-	4,064,201
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	850		850	-	-	-	850
貸付金支出	706,073	501	-	-	-	-	-	-	-	-		706,574	-	-	-	706,574
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-
投資活動収入	4,689,294	14,984	926,102	-	-	165	270	59	-	-		5,630,873	-	-	-	5,630,873
国県等補助金収入	1,039,531	-	-	-	-	-	-	-	-	-		1,039,531	-	-	-	1,039,531
基金取崩収入	2,415,508	14,983	8,432	-	-	165	270	59	-	-		2,439,416	-	-	-	2,439,416
貸付金元金回収収入	705,812	-	-	-	-	-	-	-	-	-		705,812	-	-	-	705,812
資産売却収入	339,785	1	917,670	-	-	-	-	-	-	-		1,257,456	-	-	-	1,257,456
その他の収入	188,658	-	-	-	-	-	-	-	-	-		188,658	-	-	-	188,658
財務活動収支	△ 3,847,165	△ 134,982	△ 377,341	△ 4,072	-	-	-	-	-	-		△ 4,163,560	-	-	-	△ 4,163,560
財務活動支出	7,226,930	186,387	957,677	4,072	-	-	-	-	-	-		8,375,066	-	-	-	8,375,066
地方債等償還支出	7,221,631	186,387	957,677	4,072	-	-	-	-	-	-		8,369,768	-	-	-	8,369,768
その他の支出	5,298	-	-	-	-	-	-	-	-	-		5,298	-	-	-	5,298
財務活動収入	3,579,765	51,405	580,336	-	-	-	-	-	-	-		4,211,506	-	-	-	4,211,506
地方債等発行収入	3,579,765	51,405	580,336	-	-	-	-	-	-	-		4,211,506	-	-	-	4,211,506
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-
本年度資金収支額	259,744	△ 8,187	1,148,948	93,729	△ 27,416	△ 82	2,610	359	27,723	3,861		1,501,189	-	-	129,703	1,371,486
前年度末資金残高	4,873,901	55,494	1,854,467	712,237	504,828	198	13,680	746	76,979	55,937		8,148,467	-	-	-	8,148,467
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	△ 59	-	-		△ 59	-	-	-	△ 59
本年度末資金残高	5,133,645	47,307	3,003,315	805,966	477,412	116	16,290	1,046	104,702	59,798		9,649,597	-	-	129,703	9,519,894
前年度末繰計外現金残高	47,146	1,070	-	-	-	766	-	-	-	-		48,982	-	-	-	48,982
本年度繰計外現金増減額	△ 44,462	206	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 44,256	-	-	-	△ 44,256
本年度末繰計外現金残高	2,684	1,276	-	-	-	766	-	-	-	-		4,726	-	-	-	4,726
本年度末現金預金残高	5,136,329	48,583	3,003,315	805,966	477,412	882	16,290	1,046	104,702	59,798		9,654,323	-	-	129,703	9,524,620